

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

Table with columns for 事務事業名, 政策名, 施策名, 予算科目, 事業期間, and implementation details like 実施計画上の重点施策 and 法令根拠.

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)
【事業概要】
社会参加の意欲ある健康な高齢者に対し、地域社会と連携を保ちながら、その希望、知識及び経験に応じた就業並びに社会奉仕等の活動機会を確保し、生活感の充実及び福祉の増進を図るとともに、高齢者の能力を生かした活力ある地域社会づくりに寄与することを目的とする「国立市シルバー人材センター」に対し、補助金交付等することによって、シルバー人材センターの運営を支援する。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)
(1) 事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
補助金の査定、交付決定手続き及び支払事務、行政財産の使用許可事務、シルバー人材センター作業所用地の賃借契約及びその支払い、東京都への補助金交付申請事務、その他連絡調整等。

平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)
平成25年度と同様
対象(誰、何を対象にしているのか)
\*人や自然資源等
国立市シルバー人材センター
【意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)】
国立市シルバー人材センターが健全な発達をすることにより、社会参加の意欲ある健康な高齢者に対し、地域社会と連携を保ちながら、その希望、知識及び経験に応じた就業並びに社会奉仕等の活動機会を確保し、生活感の充実及び福祉の増進を図るとともに、高齢者の能力を生かした活力ある地域社会づくりに寄与することを目的とする「国立市シルバー人材センター」に対し、補助金交付等することによって、シルバー人材センターの運営を支援する。

Table for (2) 各指標等の推移. Columns include 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A).

Table for (3) 事務事業コストの推移. Columns include 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A).

2 評価の部(CHECK)※原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共間与の妥当性
【見直し余地がある】 [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
【妥当である】 [以下に理由を記入]
なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行った場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?

成果の向上余地
【見直し余地がある】 [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
【向上余地がない】 [以下に理由を記入]
成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差はないか?何故か成果向上が期待できないのか?

廃止・休止の成果への影響
【影響無し】 [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
【影響あり】 [その内容]
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は? (そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)

類似事業との統廃合・連携の可能性
【他に手段がある】 (具体的な手段、事務事業) 3 改革・改善方向の部に反映
【統廃合・連携ができる】 [以下に理由を記入]
【統廃合・連携ができない】 [以下に理由を記入]
【他に手段がない】 [以下に理由を記入]
類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?

活動指標、対象指標、成果指標の推移、公共間与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

事業費の削減余地・搬入の確保
【見直し余地がある】 [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
【事業費削減(搬入確保)余地がない】 [以下に理由を記入]
成果を下げるに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)
引き続き対象経費の削減が要求されており、より職務、職責に応じた給与体系の構築や給与の適正化を図るため、給与制度等の見直しを急務として行っていただきたい、指示している。

人件費(延べ業務時間)の削減余地
【削減余地がある】 [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
【削減余地がない】 [以下に理由を記入]
より方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げるに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)

受益機会・費用負担の適正化
【見直し余地がある】 [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
【公平・公正である】 [以下に理由を記入]
事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1) 1次評価者としての評価結果
公共間与妥当性  適切  見直し余地あり
有効性  適切  見直し余地あり
効率性  適切  見直し余地あり
公平性  適切  見直し余地あり
(2) 全体総括(振り返り、反省点)
まず、シルバー人材センターを自治体の施策の中のどこに位置付けていくのか、どう取り扱っていくか、明確にする必要がある。また、補助する側として、公益社団法人の経営・財務状況を把握する能力が求められている。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
【廃止】  【休止】  【事業統廃合・連携】  【事業のやり方改善(有効性改善)】 
【事業のやり方改善(効率性改善)】  【事業のやり方改善(公平性改善)】 
現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)
国立市シルバー人材センターに対し、以下のことを要望していく。より職務、職責に応じた給与体系の構築や給与の適正化を図るため、給与制度等の見直しの急務。国や東京都等のあらゆる補助制度等を有効活用し、団塊の世代を含む元気な高齢者の豊富な知識や経験を生かした働き場、働くことによる社会参加の機会の創出、業務の効率化や職員の意識改革等を徹底的に行い、より一層経費節減に努めるとともに、民間独自の発想やノウハウを十二分に発揮した経営の遂行。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)
マトリックス表: 向上/維持/低下 vs 削減/維持/増加

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
(6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名	老人福祉センター運営事業			実施計画上の重点施策	重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください																																																																																																																																																																																																																																																														
政策名	1 ひとを育てる、守る			所属部	健康福祉部	所属課	福祉総務課																																																																																																																																																																																																																																																												
施策名	4 施策4 高齢者の自立の支援			所属係	地域福祉推進係	課長名	藤崎 秀明																																																																																																																																																																																																																																																												
予算科目	会計	款	項目	事業コード	法令根拠																																																																																																																																																																																																																																																														
事業期間	単年度のみ			期間限定複数年度	年度 - 年度																																																																																																																																																																																																																																																														
<p>事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)</p> <p>[事業概要] くにたち福祉会館老人福祉センター事業として、趣味の講座開催・趣味の会活動支援・健康相談開催・高齢者啓発事業・入浴施設開設等を行う。                  [業務概要] 指定管理料の締結、指定管理料(一般会計・老人福祉センター経理区分)の決定及び支払事務。                  [予算科目] 委託料</p>																																																																																																																																																																																																																																																																			
<p>1 現状把握の部(PLAN)(DO)</p> <p>(1) 事務事業の目的と指標                  手段(主な活動)                  平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)                  管理運営にかかる指定管理料の支払いと連絡調整</p> <p>平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)                  平成25年度と同様</p> <p>対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等                  老人福祉センター利用者</p> <p>意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)                  老人福祉センター利用者が安心してつづき、健康で楽しい日々を過ごせるようになる。</p> <p>結果(どんな結果に結び付けるのか)                  住み慣れた地域で高齢者が、生きがいを持って安心して暮らしています</p>																																																																																																																																																																																																																																																																			
<p>(2) 各指標等の推移</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>名称</th> <th>単位</th> <th>平成22年度(決算)</th> <th>平成23年度(決算)</th> <th>平成24年度(決算)(A)</th> <th>平成25年度(決算見込み)(B)</th> <th>平成26年度(当初予算)</th> <th>目標年度(目標値)</th> <th>差額(B)-(A)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">活動指標(事務事業の活動量を表す指標)</td> <td>老人福祉センター登録者数</td> <td>人</td> <td>3946</td> <td>4093</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>イ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">対象指標(対象の大きさを表す指標)</td> <td>60歳以上高齢者人口</td> <td>人</td> <td>18381</td> <td>18892</td> <td>19878</td> <td>19878</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>イ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果指標(対象における数値の達成度を表す指標)</td> <td>老人福祉センター利用者数(延べ人数)</td> <td>人</td> <td>33004</td> <td>33672</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>入浴施設利用者数</td> <td>人</td> <td>20074</td> <td>20894</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">上位成果指標(結果の達成度を表す指標)</td> <td>住み慣れた地域で生きがいを持って生活しているとする高齢者の割合</td> <td>%</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>高齢者(65歳以上)の社会参加率</td> <td>%</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>									名称	単位	平成22年度(決算)	平成23年度(決算)	平成24年度(決算)(A)	平成25年度(決算見込み)(B)	平成26年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	老人福祉センター登録者数	人	3946	4093							イ								対象指標(対象の大きさを表す指標)	60歳以上高齢者人口	人	18381	18892	19878	19878					イ								成果指標(対象における数値の達成度を表す指標)	老人福祉センター利用者数(延べ人数)	人	33004	33672						入浴施設利用者数	人	20074	20894						上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	住み慣れた地域で生きがいを持って生活しているとする高齢者の割合	%								高齢者(65歳以上)の社会参加率	%																																																																																																																																																																													
	名称	単位	平成22年度(決算)	平成23年度(決算)	平成24年度(決算)(A)	平成25年度(決算見込み)(B)	平成26年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)																																																																																																																																																																																																																																																										
活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	老人福祉センター登録者数	人	3946	4093																																																																																																																																																																																																																																																															
		イ																																																																																																																																																																																																																																																																	
対象指標(対象の大きさを表す指標)	60歳以上高齢者人口	人	18381	18892	19878	19878																																																																																																																																																																																																																																																													
		イ																																																																																																																																																																																																																																																																	
成果指標(対象における数値の達成度を表す指標)	老人福祉センター利用者数(延べ人数)	人	33004	33672																																																																																																																																																																																																																																																															
	入浴施設利用者数	人	20074	20894																																																																																																																																																																																																																																																															
上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	住み慣れた地域で生きがいを持って生活しているとする高齢者の割合	%																																																																																																																																																																																																																																																																	
	高齢者(65歳以上)の社会参加率	%																																																																																																																																																																																																																																																																	
<p>(3) 事務事業コストの推移</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>単位</th> <th>平成22年度(決算)</th> <th>平成23年度(決算)</th> <th>平成24年度(決算)(A)</th> <th>平成25年度(決算見込み)(B)</th> <th>平成26年度(当初予算)</th> <th>目標年度(目標値)</th> <th>差額(B)-(A)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="10">支出内訳</td> <td>正規職員従事人数</td> <td>人</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td>150</td> <td>50</td> <td>50</td> <td>50</td> <td>50</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>正規職員人件費計(C)</td> <td>千円</td> <td>750</td> <td>250</td> <td>250</td> <td>250</td> <td>250</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>再任用職員従事人数</td> <td>人</td> <td></td> <td>1</td> <td>1</td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td></td> <td>20</td> <td>20</td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>再任用職員人件費計(D)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>40</td> <td>40</td> <td>40</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>嘱託職員従事人数</td> <td>人</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1</td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td></td> <td></td> <td>0</td> <td>15</td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>嘱託職員人件費計(E)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>15</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>人に係るコスト計(F)</td> <td>千円</td> <td>750</td> <td>250</td> <td>290</td> <td>290</td> <td>265</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">物に係るコスト</td> <td>物件費</td> <td>千円</td> <td></td> <td>19</td> <td>22,780</td> <td>22</td> <td></td> <td>22,761</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td>10</td> <td>22,780</td> <td>10</td> <td>22,770</td> </tr> <tr> <td>維持補修費</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>物に係るコスト計(G)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>19</td> <td>22,780</td> <td>22</td> <td>0</td> <td>22,761</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">移転支的コスト</td> <td>扶助費</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>補助費等</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>移転支的コスト計(H)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>支出計(I)=(F)+(G)+(H)</td> <td>千円</td> <td>750</td> <td>250</td> <td>309</td> <td>23,070</td> <td>287</td> <td>0</td> <td>22,761</td> </tr> <tr> <td rowspan="7">収入内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>都支支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>分担金及び負担金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料及び手数料</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>雑入金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>収入計(J)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>収支差額(K)=(J)-(I)</td> <td>千円</td> <td>-750</td> <td>-250</td> <td>-309</td> <td>-23,070</td> <td>-287</td> <td>0</td> <td>-22,761</td> </tr> <tr> <td>一般財源投入割合</td> <td>%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>#DIV/0!</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>									単位	平成22年度(決算)	平成23年度(決算)	平成24年度(決算)(A)	平成25年度(決算見込み)(B)	平成26年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)	支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0	延べ業務時間	時間	150	50	50	50	50	0	正規職員人件費計(C)	千円	750	250	250	250	250	0	再任用職員従事人数	人		1	1			0	延べ業務時間	時間		20	20			0	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	40	40	40	0	嘱託職員従事人数	人				1		0	延べ業務時間	時間			0	15		0	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	15	0	0	人に係るコスト計(F)	千円	750	250	290	290	265	0	物に係るコスト	物件費	千円		19	22,780	22		22,761	消耗品費	千円			10	22,780	10	22,770	維持補修費	千円						0	物に係るコスト計(G)	千円	0	0	19	22,780	22	0	22,761	移転支的コスト	扶助費	千円						0	補助費等	千円						0	繰出金	千円						0	移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	0	その他	千円							0	支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	750	250	309	23,070	287	0	22,761	収入内訳	国庫支出金	千円						0	都支支出金	千円						0	分担金及び負担金	千円						0	使用料及び手数料	千円						0	雑入金	千円						0	その他	千円						0	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0	0	収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-750	-250	-309	-23,070	-287	0	-22,761	一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	
	単位	平成22年度(決算)	平成23年度(決算)	平成24年度(決算)(A)	平成25年度(決算見込み)(B)	平成26年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)																																																																																																																																																																																																																																																											
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0																																																																																																																																																																																																																																																											
	延べ業務時間	時間	150	50	50	50	50	0																																																																																																																																																																																																																																																											
	正規職員人件費計(C)	千円	750	250	250	250	250	0																																																																																																																																																																																																																																																											
	再任用職員従事人数	人		1	1			0																																																																																																																																																																																																																																																											
	延べ業務時間	時間		20	20			0																																																																																																																																																																																																																																																											
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	40	40	40	0																																																																																																																																																																																																																																																											
	嘱託職員従事人数	人				1		0																																																																																																																																																																																																																																																											
	延べ業務時間	時間			0	15		0																																																																																																																																																																																																																																																											
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	15	0	0																																																																																																																																																																																																																																																											
	人に係るコスト計(F)	千円	750	250	290	290	265	0																																																																																																																																																																																																																																																											
物に係るコスト	物件費	千円		19	22,780	22		22,761																																																																																																																																																																																																																																																											
	消耗品費	千円			10	22,780	10	22,770																																																																																																																																																																																																																																																											
	維持補修費	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																											
物に係るコスト計(G)	千円	0	0	19	22,780	22	0	22,761																																																																																																																																																																																																																																																											
移転支的コスト	扶助費	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																											
	補助費等	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																											
	繰出金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																											
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																											
その他	千円							0																																																																																																																																																																																																																																																											
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	750	250	309	23,070	287	0	22,761																																																																																																																																																																																																																																																											
収入内訳	国庫支出金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																											
	都支支出金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																											
	分担金及び負担金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																											
	使用料及び手数料	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																											
	雑入金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																											
	その他	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																											
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																										
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-750	-250	-309	-23,070	-287	0	-22,761																																																																																																																																																																																																																																																											
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!																																																																																																																																																																																																																																																												

2 評価の部(CHECK) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共性・公益性評価	公共性・公益性の妥当性	見直し余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映																
有効性評価	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行った場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である [以下に理由を記入] 高齢社会の到来とともに、その高齢者に毎日健康で、楽しく過ごせるような生活を保障するのが行政の勤めであり、結果的に介護予防につながる。																
	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準と望むべき水準との差はないか?何故原因で成果向上が期待できないのか?																
有効性評価	廃止・休止の成果への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響無 [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 [その内容] 3 改革・改善方向の部に反映 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は? (そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)																
	類似事業との統合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 統合・連携ができる [以下に理由を記入] <input type="checkbox"/> 統合・連携ができない [以下に理由を記入] <input type="checkbox"/> 他に手段がない [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統合・連携ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?																
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共性・公益性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?																		
効率性評価	事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映 成果を下げるに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など) さらなる歳入を確保できないか?																
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げるにより正職員以外の職員や委託できないか?(アウトソーシングなど)																
公平性評価	受益機会・費用負担の適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?																
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?																		
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)																		
(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点) 指定管理者である「社会福祉法人国立市社会福祉協議会」の経営に期待する。																
公共性・妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>x</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>x</td> <td>x</td> <td></td> </tr> </table>		削減	維持	増加	向上				維持			x	低下	x	x	
	削減		維持	増加														
向上																		
維持				x														
低下	x	x																
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり																	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																	
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																	
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 (6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?																
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業統合 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)																		
指定管理者である「社会福祉法人国立市社会福祉協議会」の経営に期待する。																		

事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名	高齢者等健康増進事業				実施計画上の重点施策	重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください		
政策名	1 ひとを育てる、守る				所属部	健康福祉部	所属課	福祉総務課
施策名	4 施策4 高齢者の自立の支援				所属係	地域福祉推進係	課長名	藤崎秀明
予算科目	会計 一般 01 3 01 11 01 6 01 12 21 01 01 01 0				事業コード	法令根拠		
事業期間	単年度のみ				期間限定複数年度	年度 - 年度		

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)  
 [事業概要]にたち福祉会館条例に基づき、(にたち福祉会館諸事業一般(福祉会館施設管理事業、老人福祉センター運営事業に関する部分は本事業から除く)、  
 国立市社会福祉協議会に指定管理統轄中、具体的には、高齢者健康体操、初心者フライング教室、地域活動等への協力、高齢者啓発事業など、その他、嘱託医・看護師の報酬・報償費支払い、  
 [業務概要]指定管理の締結、指定管理料(一般会計・福祉会館事業経理区分)の決定及び支払事務、報酬・報償費支払い、その他、福祉会館に関する連絡調整。  
 [予算科目]報酬・報償費・需用費・委託料・使用料(電柱添架料)

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的と指標  
 手段(主な活動)  
 平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)  
 管理運営にかかる指定管理料の査定・支出、嘱託医・看護師報酬支払い、社会福祉協議会との連絡調整。

平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)  
 25年度と同様

対象(誰、何を対象にしているのか) \* 人や自然資源等  
 福祉会館・福祉会館利用者

意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)  
 高齢者の健康が増進され、市民の教養が向上し、市民へ娯楽が提供される

結果(どんな結果に結び付けるのか)  
 住み慣れた地域で高齢者が、生きがいを持って安心して暮らしています

(2) 各指標等の推移

名称	単位	平成22年度(決算)	平成23年度(決算)	平成24年度(決算)(A)	平成25年度(決算見込み)(B)	平成26年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	く(にたち福祉会館会館日数)	ア 日	295	295	295	295	295	
対象指標(対象の大きさを表す指標)	人口	ア 人	74329	74329	74265	74265	74300	
成果指標(対象における数値の達成度を表す指標)	い(にたち福祉会館・会議室等延べ利用者数)	ア 人	59457	62802	59175	61785	60000	
上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	住み慣れた地域で生きがいを持って生活しているとする高齢者の割合	ア %						

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成22年度(決算)	平成23年度(決算)	平成24年度(決算)(A)	平成25年度(決算見込み)(B)	平成26年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	150	50	50	50	50	0
	延べ業務時間	時間	150	50	50	50	50	0
	正規職員人件費計(C)	千円	750	250	250	250	250	0
	再任用職員従事人数	人	0	0	0	0	0	0
	延べ業務時間	時間	0	0	0	0	0	0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人	0	0	0	0	0	0
	延べ業務時間	時間	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	750	250	250	250	250	0
物に係るコスト	物件費	千円	0	0	0	0	0	0
	消耗品費	千円	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	千円	0	0	0	0	0	0
物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	0	0	0	
移転支的コスト	扶助費	千円	0	0	0	0	0	0
	補助費等	千円	0	0	0	0	0	0
	繰出金	千円	0	0	0	0	0	0
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	750	250	250	250	250	0	0
収入内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	都支支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	分担金及び負担金	千円	0	0	0	0	0	0
	使用料及び手数料	千円	0	0	0	0	0	0
	雑入金	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-750	-250	-250	-250	-250	0	
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共性・公平性評価	公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
有効性評価	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を必要とするか、民間や受益者ができる事業か?か?行政が行った場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	高齢社会の到来とともに、その高齢者に毎日健康で、楽しく過ごせるような生活を保障するのが行政の勤めであり、結果的に介護予防につながる。	
	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
類似事業との統合・連携の可能性	成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できるのか?	広くPRし利用者を増やす。	
	廃止・休止の成果への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響無 [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 [その内容を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
類似事業との統合・連携の可能性	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は? (そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)	多くに市民に定着しており、廃止した場合に影響は大である。	
	類似事業との統合・連携の可否	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 統合・連携ができる [以下に理由を記入] <input type="checkbox"/> 統合・連携ができない [以下に理由を記入] <input type="checkbox"/> 他に手段がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共性・公平性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?	老人福祉センターは「高齢者」を対象に特化した事業所であり、「高齢者の自立の支援、施策の各種事業と連携は必須と考える。また、保健センターとの連携、共同も考えられる。		

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 1次評価者としての評価結果

公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)  
 指定管理者「社会福祉法人国立市社会福祉協議会」の経営に期待する。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可  
 廃止  休止  事業統合廃止・連携  事業のやり方改善(有効性改善)  
 事業のやり方改善(効率性改善)  事業のやり方改善(公平性改善)  
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)  
 指定管理者「社会福祉法人国立市社会福祉協議会」の経営に期待する。

向上	削減	維持	増加
成果			x
維持			x
低下	x		x

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

(6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?



事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 高齢者緊急通報機器貸与事業
政策名: 1 ひとを育てる、守る
施策名: 4 施策4 高齢者の自立の支援
所属部: 健康福祉部
所属課: 高齢者支援課
課長名: 宮崎 きよみ
事業期間: 単年度のみ

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)
市内在住のおおむね65歳以上の一人暮らし又は高齢世帯等で、慢性疾患等により日常生活を営む上で常時注意を要する状態又は70歳以上の一人暮らしの人に緊急事態における不安解消と生活の安全確保のため緊急通報器を貸与する事業。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)
(1) 事務事業の目的と目標
手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
・消防庁緊急通報システム利用者を民間緊急通報システムへの付け替え
・民間緊急通報システムの申請受付、貸与

(2)各指標等の推移
Table with columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 活動指標(消防庁緊急通報システム利用者数), 対象指標(65歳以上の一人暮らし又は高齢世帯の人口), 成果指標(緊急事態に対応をした人数), 上位成果指標(住み慣れた地域で生きがいを持つ安心した生活を送っている高齢者の割合)

(3)事務事業コストの推移
Table with columns: 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 人に係るコスト(正規職員従事人数, 正規職員人件費計(C), 再任用職員従事人数, 再任用職員人件費計(D), 嘱託職員従事人数, 嘱託職員人件費計(E), 人に係るコスト計(F)), 物に係るコスト(物件費, うち委託料, 維持補修費, 物に係るコスト計(G)), 移転支出的なコスト(扶助費, 補助費等, 繰出金, 移転支出的なコスト計(H)), その他, 支出計(I)=(F)+(G)+(H), 収入内訳(国庫支出金, 都支出金, 分担金及び負担金, 使用料及び手数料, 繰入金, その他), 収入計(J), 収支差額(K)=(J)-(I), 一般財源投入割合

2 評価の部(CHECK) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性: 見直し余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
成果の向上余地: 向上余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
廃止・休止の成果への影響: 影響無 [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
類似事業との統廃合・連携の可能性: 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) 3 改革・改善方向の部に反映
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?
(1) 1次評価者としての評価結果
公共関与と妥当性: 適切
有効性: 適切
効率性: 適切
公平性: 適切
(2) 全体総括(振り返り、反省点)
利用者が増加する中で、委託先事業者と委託料値下げの話し合いを行い、仕様変更を行わず、わずかだが委託料の引き下げることができた。
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
(4) 改革・改善による期待成果
Table with columns: 削減, 維持, 増加
Rows: 向上, 維持, 低下

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 高齢者位置情報把握端末貸与事業
政策名: 1 ひとを育てる、守る
施策名: 4 施策4 高齢者の自立の支援
所属部: 健康福祉部
所属課: 高齢者支援課
課長名: 宮崎 きよみ
事業期間: 単年度のみ

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)
市内在住のおおむね65歳以上で認知症により日常的に徘徊する高齢者の居場所を、介護する世帯の電話等による照会に対し日時を問わず位置情報を提供する事業である。徘徊高齢者を早期発見及び保護することで介護者の負担を軽減する事業。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)
(1) 事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
上記に該当するものからの相談を受ける。 地域包括支援センター(地域窓口を含む)職員が訪問を行い、家族のヒアリングと本人の状態を確認し、調査票・申請書の提出を受ける。

(2) 各指標等の推移
Table with columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 申請受付件数, GPS端末貸与数, 認知症高齢者数, 居場所の把握件数, 住み慣れた地域で生きがいを持つ安心して住み続けていると答えた高齢者在宅で生活している高齢者の割合

(3) 事務事業コストの推移
Table with columns: 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 正規職員従事人数, 延べ業務時間, 正規職員人件費計(C), 再任用職員従事人数, 再任用職員人件費計(D), 嘱託職員従事人数, 嘱託職員人件費計(E), 人に係るコスト計(F), 物件費, うち委託料, 維持補修費, 物に係るコスト計(G), 扶助費, 補助費等, 繰出金, 移転支的なコスト計(H), その他, 支出計(I)=(F)+(G)+(H), 国庫支出金, 都支出金, 分担金及び負担金, 使用料及び手数料, 繰入金, その他, 収入計(J), 収支差額(K)=(J)-(I), 一般財源投入割合

2 評価の部(CHECK) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性
見直し余地がある【以下に理由を記入】 3 改革・改善方向の部に反映
妥当である【以下に理由を記入】
なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?

成果の向上余地
向上余地がある【以下に理由を記入】 3 改革・改善方向の部に反映
向上余地がない【以下に理由を記入】
この事業を利用する方は、徘徊により警察に保護されたようなことがきっかけとなり、ケアマネージャーや地域の窓口からのアドバイスで申請に至ったケースが多い。その意味で、必要とする方には十分周知が図られ、成果は十分出ていると思われる。その反面、必要であるが、機械が大きすぎるなどの理由で携帯してもらえず、利用できないとの声もあるため、より小型化した機械の検討の余地がある。
廃止・休止の成果への影響
影響無【以下に理由を記入】 3 改革・改善方向の部に反映
影響有【その内容】
民間事業者では、月額3000円程度の自己負担が求められるため、介護者の負担が増え、認知症高齢者の生活の安全を図ることが難しくなる。
類似事業との統廃合・連携の可能性
他に手段がある(具体的な手段、事務事業) 3 改革・改善方向の部に反映
統廃合・連携ができる【以下に理由を記入】
統廃合・連携ができない【以下に理由を記入】
他に手段がない【以下に理由を記入】
庁内に類似事業はなく、事業者に委託していることから他に手段はない。

活動指標:対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?
特になし。

事業費の削減余地・歳入の確保
事業費削減(歳入確保)余地がある【以下に理由を記入】 3 改革・改善方向の部に反映
事業費削減(歳入確保)余地がない【以下に理由を記入】
現在の事業者に対する委託料の金額は、利用実績に基づいて支払っており、事業内容を鑑みても適正である。
成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)
さらなる歳入を確保できないか?
人件費(延べ業務時間)の削減余地
削減余地がある【以下に理由を記入】 3 改革・改善方向の部に反映
削減余地がない【以下に理由を記入】
申請手続きについては、地域包括センターで行っているが、他に地区ごとに3箇所の地域窓口にも委託している。
現在は、申請時のヒアリングや本人の状態確認に最も業務時間を割いている。しかし、決まった手続きに添って必要最小限で行っているため、削減の余地は無い。
受益機会・費用負担の適正化余地
見直し余地がある【以下に理由を記入】 3 改革・改善方向の部に反映
公平・公正である【以下に理由を記入】
無料ではなく、本人負担1割を求めることにより、利用の適正化を図っている。また、介護者の精神的、身体的負担を考慮すると、妥当な負担割合である。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?
特になし。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1) 1次評価者としての評価結果
公共関与と妥当性 [x] 適切 [ ] 見直し余地あり
有効性 [x] 適切 [ ] 見直し余地あり
効率性 [x] 適切 [ ] 見直し余地あり
公平性 [x] 適切 [ ] 見直し余地あり
(2) 全体総括(振り返り、反省点)
ケアマネージャーや地域の窓口での周知は図られているため、必要な方が利用できている現状ではあるが、より認知症高齢者に受け入れやすい小型化した機械を望む声がある。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
[ ] 廃止 [ ] 休止 [ ] 事業統廃合・連携 [x] 事業のやり方改善(有効性改善)
[ ] 事業のやり方改善(効率性改善) [ ] 事業のやり方改善(公平性改善)
[x] 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)
現状の機械の他に、より小型化した機械など複数選択できるような制度にしていくとより事業が充実したものになると思われる。
(4) 改革・改善による期待成果
Table with columns: 削減, 維持, 増加
Rows: 向上, 維持, 低下
Cells: 向上(削減: [ ], 維持: [ ], 増加: [ ]), 維持(削減: [ ], 維持: [x], 増加: [ ]), 低下(削減: [ ], 維持: [ ], 増加: [x])

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
機械導入のために、様々な機械の情報収集及び認知症高齢者を介護する家族等の協力を得て実際の機械を使用してのテストを行っていく。
(6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 高齢者自立支援住宅改修給付事業
政策名: 1 ひとを育てる、守る
施策名: 4 施策4 高齢者の自立の支援
所属部: 健康福祉部
所属課: 高齢者支援課
課長名: 宮崎 きよみ
事業期間: 単年度のみ

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)
市内在住のおおむね65歳以上で介護保険サービスが受けられない人及び身体機能の低下等で住宅の改造が必要と認められる人、又は介護度に関係なく、改修が必要と認められる人に給付することにより、日常生活の利便と在宅での生活の質の向上を図る事業。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)
(1) 事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
上記のとおり

平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)
前年度と同様

対象(誰、何を対象にしているのか)\*人や自然資源等
市内在住のおおむね65歳以上で介護保険サービスが受けられない人及び身体機能の低下等で住宅の改造が必要と認められる人、又は介護度に関係なく、改修が必要と認められる人。

結果(どんな結果に結び付けるのか)
高齢者(65歳以上)が、住み慣れた地域で生きがいを持って、安心して住み続ける

Table with 10 columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 申請受付件数, 給付数, 市内在住の65歳以上の高齢者のつらさ(対象の大きさを表す指標), 給付数, 在宅で生活している高齢者の割合

Table with 10 columns: 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 正規職員従事人数, 延べ業務時間, 正規職員人件費計(C), 再任用職員従事人数, 再任用職員人件費計(D), 嘱託職員従事人数, 嘱託職員人件費計(E), 人に係るコスト計(F), 物件費, うち委託料, 維持補修費, 物に係るコスト計(G), 扶助費, 補助費等, 繰入金, 繰入金, その他, 収入計(J), 収支差額(K)=(J)-(I), 一般財源投入割合

2 評価の部(CHECK) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性
成果の向上余地
廃止・休止の成果への影響
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?
類似事業との統廃合・連携の可能性
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?
特になし。
事業費の削減余地・歳入の確保
効率性評価
公平性評価
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?
特になし。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1) 1次評価者としての評価結果
(2) 全体総括(振り返り、反省点)
有効性評価として適正で効果的な改修の実施を行うためには、相談を受け実施内容を検討していく中で職員の知識・経験が必要とされる。あるいは第三者による点検機関を設けることも考えられる。給付実績については、毎年大きく変動するが手摺の設置及び浴槽の取替工事の申請が大半を占めている。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)
Table with 3 columns: 削減, 維持, 増加
Rows: 向上, 維持, 低下

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
(6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?
東京都の包括補助において、給付品目に変更があれば、市においても見直しを行う必要があると思われる。

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 高齢者自立支援日常生活用具給付等事業
政策名: 1 ひとを育てる、守る
施策名: 4 施策4 高齢者の自立の支援
所属部: 健康福祉部
所属課: 高齢者支援課
課長名: 宮崎 きよみ
事業期間: 単年度のみ

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)

市内在住のおおむね65歳以上で要介護・要支援認定を受けていない高齢者(二次予防対象者)に、日常生活用具(腰掛便座、スロープ、歩行支援用具、安全杖、入浴補助用具)を給付することにより、日常生活の利便と在宅での生活の質の向上を図る事業。

<業務内容>
上記に該当するものからの申請を受け付ける。
地域包括支援センター(地域窓口を含む)職員が実態把握する。
市が決定(却下)通知書を申請者に通知し、事業者は利用者に生活用具を給付する。
利用者からは本人負担分(1割)を収納する。
事業者からの請求に基づき全額を市が支払う。
<予算の内訳> 扶助費

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
日常生活用具給付を希望する二次予防事業対象者への実態把握、申請代行業務、本人への決定通知書・納入通知書送付、事業所への納品依頼通知送付、本人負担分入金後事務処理、事業所支払い事務処理。

平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)
前年度と同様

対象(誰、何を対象にしているのか)\*人や自然資源等
市内在住のおおむね65歳以上で要介護・要支援認定を受けていない高齢者(介護予防特定高齢者に該当する者)で日常生活用具(腰掛便座、スロープ、歩行支援用具、安全杖、入浴補助用具)を必要とする者
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
日常生活の動作や移動が困難な高齢者の不便を解消する。

結果(どんな結果に結び付けるのか)
高齢者(65歳以上)が、住み慣れた地域で生きがいを持って、安心して住み続ける

(2) 各指標等の推移

Table with columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 活動指標(申請受付件数, 対象品の支給数), 対象指標(二次予防対象者のつら運動機能の低下がみられる者), 成果指標(支給数), 上位成果指標(在宅で生活している高齢者の割合)

(3) 事務事業コストの推移

Table with columns: 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 人に係るコスト(正規職員従事人数, 延べ業務時間, 正規職員人件費計(C), 再任用職員従事人数, 再任用職員人件費計(D), 嘱託職員従事人数, 嘱託職員人件費計(E), 人に係るコスト計(F)), 物に係るコスト(物件費, うち委託料, 維持補修費, 物に係るコスト計(G)), 移転支出的なコスト(扶助費, 補助費等, 繰入金, 繰出金, 移転支出的なコスト計(H)), その他, 支出計(I)=(F)+(G)+(H), 収入内訳(国庫支出金, 都支出金, 分担金及び負担金, 使用料及び手数料, 繰入金, その他), 収入計(J), 収支差額(K)=(J)-(I), 一般財源投入割合

2 評価の部(CHECK)\*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

Table with columns: 公共関与の妥当性, 成果の向上余地, 廃止・休止の成果への影響, 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?
Rows include: 公共関与の妥当性, 成果の向上余地, 廃止・休止の成果への影響, 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

Table with columns: 事業費の削減余地・歳入の確保余地, 人件費(延べ業務時間)の削減余地, 受益機会・費用負担の適正化余地
Rows include: 事業費の削減余地・歳入の確保余地, 人件費(延べ業務時間)の削減余地, 受益機会・費用負担の適正化余地

Table with columns: 事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?
特になし。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

Table with columns: (1) 1次評価者としての評価結果, (2) 全体総括(振り返り、反省点)
Rows include: 公共関与と妥当性, 有効性, 効率性, 公平性

Table with columns: (3) 今後の事業の方向性(改革改善案)...複数選択可, (4) 改革・改善による期待成果
Rows include: 廃止, 事業のやり方改善(効率性改善), 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない), 期待成果マトリックス

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
他市への調査、高齢者へのアンケート実施により、支給品目を検討を行う。

(6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

Header information table including project name (老人福祉電話事業), policy name (1ひとを育てる、守る), strategy name (施策4 高齢者の自立の支援), and budget items.

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)
市内在住のおおむね65歳以上の一人暮らし世帯又は全員が65歳以上である世帯で、近隣に親族が居住していない、非課税世帯で、定期的に安否の確認を行う必要がある世帯に電話を貸与する事業。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)
(1)事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
・対象者からの申請があった場合、随時受け付け審査し助成を決定。通話料は900円を限度として、その他回線使用料、配線使用料、機器使用料等を必要に応じて助成

(2)各指標等の推移
Table with columns for Name, Unit, and years from Heisei 22 to Heisei 26, plus target and difference.

(3)事務事業コストの推移
Table showing cost breakdown by category (Personnel, Object, Transfer, Other) and income sources, with columns for years and differences.

2 評価の部(CHECK) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
Public interest, Results, Efficiency, Effectiveness, Fairness evaluation criteria.

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1) 1次評価者としての評価結果
Public interest, Effectiveness, Efficiency, Fairness.

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
Table with options for improvement and a small matrix for cost trends.

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
(6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか？

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

Header information table including: 事務事業名 (敬老大会事業), 政策名 (1 ひとを育てる、守る), 施策名 (4 高齢者の自立の支援), 所属部 (健康福祉部), 所属課 (高齢者支援課), 課長名 (宮崎 きよみ), 事業期間 (単年度のみ)

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)
市内在住の75歳以上の高齢者を対象に敬老の日近辺に敬老大会を開催し、高齢者を敬い祝賀する事業。
<業務内容> 大会は、一部式典、二部演芸を企画し、芸能人・地域の出演者の出演交渉、契約 会場設営・送迎バス運行委託の契約 対象者に対し郵送で案内状を出す 物品等の準備 当日健康福祉部から30名程の職員を動員し午前、午後の2回開催する 事業者からの請求に基づき市が委託料等を支払う。
<予算内訳> 報償費 役員費(通信運搬費 保険料) 委託料

1 現状把握の部(PLAN)(DO)
(1)事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
9月の連休初日に市民総合体育館で、式典と演芸を行った。市社会福祉協議会との共催。
平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)
内容はほぼ同等だが日程を体育館改修工事のため6月14日に前倒しする。
対象(誰、何を対象にしているのか)\*人や自然資源等
市内在住の75歳以上の高齢者
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
長寿を祝ってもらう
結果(どんな結果に結び付けるのか)
高齢者(65歳以上)が、住み慣れた地域で生きがいを持って、安心して住み続ける

(2)各指標等の推移
Table with columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 活動指標(大会参加者), 対象指標(75歳以上の高齢者数), 成果指標(75歳以上の方のうち大会参加者の割合), 上位成果指標(住み慣れた地域で生きがいを持つ安心して住み続けていると答えた高齢者)

(3)事務事業コストの推移
Table with columns: 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 人に係るコスト(正規職員従事人数, 延べ業務時間, 正規職員人件費計(C), 再任用職員従事人数, 再任用職員人件費計(D), 嘱託職員従事人数, 嘱託職員人件費計(E), 人に係るコスト計(F)), 物に係るコスト(物件費, うち委託料, 維持補修費, 物に係るコスト計(G)), 移転支出的なコスト(扶助費, 補助費等, 繰出金, 移転支出的なコスト計(H)), その他, 支出計(I)=(F)+(G)+(H), 収入内訳(国庫支出金, 都支出金, 分担金及び負担金, 使用料及び手数料, 繰入金, その他), 収入計(J), 収支差額(K)=(J)-(I), 一般財源投入割合

2 評価の部(CHECK) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
Public engagement, Results, Efficiency, Effectiveness, Fairness, Cost efficiency, etc.
Includes checkboxes for 'Appropriate', 'No surplus', 'Influence', etc. and text boxes for reasons.

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1)1次評価者としての評価結果
Public engagement: 適切
Effectiveness: 適切
Efficiency: 適切
Fairness: 適切
(2)全体総括(振り返り、反省点)
多数の高齢者が集まる行事としては、事故等もなく、おおむね問題はなかったといえる。市の慶祝事業として、参加者が一同に会する方法により、機会を楽しみにされる方も多い。一方で、参加ができず、慶祝の意が対象者に行き渡らないという現状もある。

(3)今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
廃止, 休止, 事業統廃合・連携, 事業のやり方改善(有効性改善), 事業のやり方改善(効率性改善), 事業のやり方改善(公平性改善)
(4)改革・改善による期待成果
Table with columns: 削減, 維持, 増加
Rows: 向上, 維持, 低下

(5)改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
(6)上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?
高齢者全体の慶祝事業を敬老大会方式以外で実施することとなった場合。

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 17 長寿祝事業
政策名: 1 1ひとを育てる、守る
施策名: 4 施策4 高齢者の自立の支援
所属部: 健康福祉部
所属課: 高齢者支援課
課長名: 宮崎きよみ
事業期間: 単年度のみ

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)
昭和49年に国立市敬老金支給条例施行規則の全部の規則を改正し、平成8年に国立市長寿祝金支給条例の実施に伴い、敬老と長寿を祝うために開始された。
長寿祝金事業...9月15日において市内に住民登録され、年度内に77歳・88歳・99歳に到達する人に民生委員を通して祝い金(10,000円)を渡すことにより、敬老と長寿を祝う事業。平成18年度から99歳の方は市長が訪問している。
100歳訪問...年度内に100歳に到達した者の所に市長が訪問し、祝い金(30,000円)を渡すことにより、長寿を祝う。
100歳関連調査...国および都からの依頼に応じ、100歳以上の市民の人数などの調査を実施、報告する。
(予算の内訳)需用費、役員費、補助金

1 現状把握の部(PLAN)(DO)
(1)事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
上記のとおり。
平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)
長寿祝金では77歳の祝金が廃止となった。
対象(誰、何を対象にしているのか)\*人や自然資源等
祝金...9月15日において市内に住民登録され、年度内に77歳・88歳・99歳に到達する人。
100歳訪問...年度内100歳到達者
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
長寿への祝意を表す。
結果(どんな結果に結び付けるのか)
高齢者(65歳以上)が、住み慣れた地域で生きがいを持って、安心して住み続ける

(2)各指標等の推移
Table with columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 活動指標(77・88・99歳の人数), 対象指標(77・88・99歳の人数), 成果指標(祝金を受け取った人数), 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

(3)事務事業コストの推移
Table with columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 人に係るコスト(正規職員従事人数, 正規職員人件費計(C), 再任用職員従事人数, 再任用職員人件費計(D), 嘱託職員従事人数, 嘱託職員人件費計(E), 人に係るコスト計(F)), 物に係るコスト(物件費, うち委託料, 維持補修費, 物に係るコスト計(G)), 移転支的コスト(扶助費, 補助費等, 繰出金, 移転支的コスト計(H)), その他, 支出計(I)=(F)+(G)+(H), 収入内訳(国庫支出金, 都支出金, 分担金及び負担金, 使用料及び手数料, 繰入金, その他), 収入計(J), 収支差額(K)=(J)-(I), 一般財源投入割合

2 評価の部(CHECK) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性
成果の向上余地
廃止・休止の成果への影響
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?
類似事業との統廃合・連携の可能性
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?
長寿を祝う事業は継続すべきと考えるが、一定の年齢に達した高齢者に一律に祝金を支給する長寿祝金は、今後の急速な高齢者の増加が経費の急増に直結することが必至と考えられる。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1)1次評価者としての評価結果
(2)全体総括(振り返り、反省点)
長寿祝金については、平均寿命も延びており、対象者年齢要件の見直しをおこなった。(77歳廃止)
(3)今後の事業の方向性(改革改善案)...複数選択可
(4)改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

Table with columns: 公共関与と妥当性, 有効性, 効率性, 公平性
Options: 適切, 見直し余地あり

Table with columns: 削減, 維持, 増加
Rows: 向上, 維持, 低下
Results: 削減, 維持, 増加

(5)改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
(6)上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 高齢者在宅サービスセンター管理運営事業
政策名: 1ひとを育てる、守る
施策名: 1ひとを育てる、守る
予算科目: 4
事業期間: 単年度のみ

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)
平成7年北地域の都営住宅建替えに伴い高齢者の福祉サービスの拠点として、東京都が建設する都営住宅にサービスセンターを設置し、管理運営を委託開始。福祉会館は平成4年建替え後にサービスセンターとして管理運営を委託開始した。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)
(1) 事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
上記委託料の他、冷蔵庫の購入と空調設備インバータ基板の取替修繕を行った。

(2) 各指標等の推移
Table with columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 利用者数, 通所介護事業所, 利用者の満足度, etc.

(3) 事務事業コストの推移
Table with columns: 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 正規職員従事人数, 正規職員人件費計(C), 再任用職員従事人数, etc.

2 評価の部(CHECK) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性
成果の向上余地
廃止・休止の成果への影響
類似事業との統廃合・連携の可能性
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1) 1次評価者としての評価結果
Table with columns: 公共関与と妥当性, 有効性, 効率性, 公平性, 適切, 見直し余地あり

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
Table with columns: 削減, 維持, 増加
Rows: 向上, 維持, 低下

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
(6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名	19	ゲートボール普及・育成事業		実施計画上の重点施策	重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください												
政策名	1	1 ひとを育てる、守る		所属部	健康福祉部												
施策名	4	施策4 高齢者の自立の支援		所属課	高齢者支援課												
予算科目	4	会計一般	0	3	0	1	0	2	0	1	1	6	3	0	0	法令根拠	
事業期間		単年度のみ	<input checked="" type="checkbox"/>	単年度繰返	<input type="checkbox"/>	期間限定複数年度		( 昭和54年度 ~ 年度 )									

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)  
 高齢者が屋外に出て健康的に運動ができるよう、市がゲートボール普及への協力、ゲートボールコート確保、大会開催の支援などを行い、高齢者の生きがい対策として推進している事業。  
 主な業務の内容は次のとおりである。春の市長杯、秋の議長杯にメダル等の賞品を購入するほか、毎月ゲートボールコートの借り上げ費用や光熱水費の支払を行う。  
 (予算の内訳) 報償費 需用費(光熱水費) 使用料

1 現状把握の部(PLAN)(DO)  
 (1) 事務事業の目的と指標  
 手段(主な活動)  
 平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)  
 ゲートボール専用コートの借り上げ費用支出、大会賞品の購入、市内公園の使用・減免申請手続き  
 平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)  
 前年度と同じ  
 対象(誰、何を対象にしているのか)\*人や自然資源等  
 ゲートボール愛好者・国立市ゲートボール連盟加入者  
 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)  
 仲間を作ることができる。

結果(どんな結果に結びつけるのか)  
 高齢者(65歳以上)が、住み慣れた地域で生きがいを持って、安心して住み続ける

(2) 各指標等の推移

名称	単位	平成22年度(決算)	平成23年度(決算)	平成24年度(決算)(A)	平成25年度(決算見込み)(B)	平成26年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
ゲートボール連盟加入者、大会参加者	人			52	52	52		
大会開催回数	回			2	2	2		
対象指標(対象の大きさを表す指標)								
ゲートボール連盟加入者、大会参加者	人			52	52	52		
成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)								
大会参加者数	人			52	52	52		
上位成果指標(結果の達成度を表す指標)								

(3) 事務事業コストの推移

単位	平成22年度(決算)	平成23年度(決算)	平成24年度(決算)(A)	平成25年度(決算見込み)(B)	平成26年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
人に係るコスト							
正規職員従事人数			1	1	1		
延べ業務時間			12	12	12		0
正規職員人件費計(C)	0	0	60	60	60	0	0
再任用職員従事人数							
延べ業務時間							
再任用職員人件費計(D)	0	0	0	0	0	0	0
嘱託職員従事人数			1	1	1		
延べ業務時間			20	20	20		
嘱託職員人件費計(E)	0	0	30	30	30	0	0
人に係るコスト計(F)	0	0	90	90	90	0	0
物に係るコスト							
物件費			3,096	3,094	3,168		-2
うち委託料			0	0			0
維持補修費							0
物に係るコスト計(G)	0	0	3,096	3,094	3,168	0	-2
移転支的コスト							
扶助費			43	43	45		0
補助費等							0
繰出金							0
移転支的コスト計(H)	0	0	43	43	45	0	0
その他							
その他							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	0	0	3,229	3,227	3,303	0	-2
収入内訳							
国庫支出金							0
都支出金							0
分担金及び負担金							0
使用料及び手数料							0
繰入金							0
その他							0
収入計(J)	0	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	0	0	-3,229	-3,227	-3,303	0	2
一般財源投入割合	%	#DIV/0!	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	【以下に理由を記入】 健康増進や生きがい対策として行っており、市の関与は妥当である。	3 改革・改善方向の部に反映
なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?			
成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない	【以下に理由を記入】 連盟会員数やチーム数の減少がみられており、普及や会員増のための方策が必要である。	3 改革・改善方向の部に反映
成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?			
廃止・休止の成果への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響無 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有	【以下に理由を記入】 行政の支援中止により、高齢者の健康増進・生きがい対策としてのゲートボール競技の普及振興に支障が生じる。	3 改革・改善方向の部に反映
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は? (そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)			
類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない	(具体的な手段、事務事業) 【以下に理由を記入】 【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映
目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?			
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?			
連盟会員数やチーム数の減少がみられており、普及や会員増のための方策が必要である。			
事業費の削減余地・歳入の確保	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない	【以下に理由を記入】 有償借地を解消し、既存の公園にあるゲートボール場を利用する。	3 改革・改善方向の部に反映
成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) さらなる歳入を確保できないか?			
人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	【以下に理由を記入】 【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映
やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)			
受益機会・費用負担の適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 公平・公正である	【以下に理由を記入】 ゲートボール愛好者が減少している。	3 改革・改善方向の部に反映
事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?受益者負担が公平・公正になっているか?			
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?			
有償借地を解消し、既存の公園にあるゲートボール場を利用できないが来年度検討する。			

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 1次評価者としての評価結果

公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
有効性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり
効率性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり
公平性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)  
 高齢者の関心が多様化し、社会活動やスポーツが拡大しているため、ゲートボール人口が減ってきている。ゲートボール場専用用地の利用も減ってきているため、来年度以降継続するかどうか検討する。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

廃止  休止  事業統廃合・連携  事業のやり方改善(有効性改善)  
 事業のやり方改善(効率性改善)  事業のやり方改善(公平性改善)  
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

子供や若年層へゲートボールを広め、愛好者の増加を図る必要がある。有償借地を解消し、既存の公園にあるゲートボール場を利用する。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	削減	維持	増加
向上			
維持			×
低下		×	×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策  
 有償借地を解消し、既存の公園にあるゲートボール場を利用するために、連盟や会員の方との調整を図る。

(6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

Table with columns for 事務事業名, 政策名, 施策名, 予算科目, 事業期間, and implementation details like 所属部, 所属課, 課長名.

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)
国立市議会に陳情が提出され、採択されたことに基づき、平成20年度より実施。在日外国人等高齢者・障害者で公的年金の受給要件を制度上満たすことができない人に対して、在日外国人等高齢者・障害者福祉給付金を支給する。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)
(1) 事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
上記のとおり
平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)
上記のとおり
対象(誰、何を対象にしているのか)\*人や自然資源等
公的年金の受給要件を制度上満たすことができない人
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
福祉の増進を図る。

Table for (2)各指標等の推移 showing metrics like 申請受付件数, 対象者数, 給付者数 across years from 平成22 to 26.

Table for (3)事務事業コストの推移 showing cost breakdown by category (人に係るコスト, 物に係るコスト, 移転支的コスト, その他) and total costs from 平成22 to 26.

2 評価の部(CHECK) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性
見直し余地がある【以下に理由を記入】
妥当である【以下に理由を記入】
本来、公的年金制度の中で支払うべきものである。

成果の向上余地
向上余地がある【以下に理由を記入】
向上余地がない【以下に理由を記入】
3 改革・改善方向の部に反映

廃止・休止の成果への影響
影響無【以下に理由を記入】
影響有【その内容】
3 改革・改善方向の部に反映
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は? (そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)

類似事業との統廃合・連携の可能性
他に手段がある(具体的な手段、事務事業)
統廃合・連携ができる【以下に理由を記入】
統廃合・連携ができない【以下に理由を記入】
他に手段がない【以下に理由を記入】
3 改革・改善方向の部に反映

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

事業費の削減余地・歳入の確保
事業費削減(歳入確保)余地がある【以下に理由を記入】
事業費削減(歳入確保)余地がない【以下に理由を記入】
3 改革・改善方向の部に反映
成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)
さらなる歳入を確保できないか?

人件費(延べ業務時間)の削減余地
削減余地がある【以下に理由を記入】
削減余地がない【以下に理由を記入】
3 改革・改善方向の部に反映
やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? 成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど)

受益機会・費用負担の適正化余地
見直し余地がある【以下に理由を記入】
公平・公正である【以下に理由を記入】
3 改革・改善方向の部に反映
事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正になっているか?

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1) 1次評価者としての評価結果
公共関与と妥当性 [x] 適切 [ ] 見直し余地あり
有効性 [x] 適切 [ ] 見直し余地あり
効率性 [x] 適切 [ ] 見直し余地あり
公平性 [x] 適切 [ ] 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)
本来、公的年金の受給要件を満たさない人が対象であるので、公的年金制度等のなかで支給すべきであるが、国の制度の中で対応できない中で市が事業を実施している。支給要件を満たす対象者は少ないと考えられるので現状維持とする。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
[x] 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)
(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

Small table showing cost trends: 削減, 維持, 増加 across 向上, 維持, 低下 categories.

(5) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
(6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?
対象者がなくなった時



事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名	21	老人クラブ連合会健康づくり活動支援事業	実施計画上の重点施策	重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください
政策名	1	1ひとを育てる、守る	所属部	健康福祉部
施策名	4	施策4 高齢者の自立の支援	所属課	高齢者支援課
予算科目	会計 一般 0 3 0 1 0 2 0 1 1 6 5 0 0	課 項 目 事業コード	法令根拠	東京都区市町村老人クラブ連合会運営要綱
事業期間	単年度のみ	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返	期間限定複数年度	(平成16年度 ~ 年度)

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)  
 都の助成事業開始により、事業開始。  
 老人クラブ連合会が、健康づくりに関する実践活動、健康に関する知識等についての普及等を行い高齢者の健康維持・増進を図る事業に対し助成する事業に補助金を交付する。東京都からの補助金は、5月に前年度の事業実績報告書を提出、6月に当年度の事業計画書を提出し、11月の当年度補助金申請により、1月に交付される。市の補助金は、3月に市老連から助成金の申請(当年度事業実績報告書添付)を受け、交付している。

(予算の内訳)負担金、補助及び交付金

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

手段(主な活動)  
 平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)  
 国立市老人クラブ連合会の健康事業への補助金交付。東京都へ健康づくり活動実績報告、補助金精算および老人クラブ助成補助金に係る協議資料提出。

平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)  
 前年度と同じ

対象(誰、何を対象にしているのか)\*人や自然資源等  
 国立市老人クラブ連合会

意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)  
 健康に関する知識を得ることができる。

結果(どんな結果に結び付けるのか)

高齢者(65歳以上)が、住み慣れた地域で生きがいを持って、安心して住み続ける。

(2) 各指標等の推移

名称	単位	平成22年度(決算)	平成23年度(決算)	平成24年度(決算)(A)	平成25年度(決算見込み)(B)	平成26年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	市労連「健康づくり事業」への助成金額	ア	人	240000	224466	240000		
対象指標(対象の大きさを表す指標)	60歳以上の高齢者数	ア	人	19757	20125	20274		
成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	老人クラブ連合会加入者数	ア	人	1294	1321	1321		
上位成果指標(結果の達成度を表す指標)		ア	人					

(3) 事務事業コストの推移

単位	平成22年度(決算)	平成23年度(決算)	平成24年度(決算)(A)	平成25年度(決算見込み)(B)	平成26年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
人に係るコスト							
正規職員従事人数	人		1	1	1		0
延べ業務時間	時間		80	80	80		0
正規職員人件費計(C)	千円	0	400	400	400	0	0
再任用職員従事人数	人						
延べ業務時間	時間						
再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
嘱託職員従事人数	人						
延べ業務時間	時間						
嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
人に係るコスト計(F)	千円	0	400	400	400	0	0
物に係るコスト							
物件費	千円						
うち委託料	千円						
維持補修費	千円						
物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	0	0	0
移転支的コスト							
扶助費	千円						
補助費等	千円		240	224	240		-16
繰入金	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	0	240	224	240	0	-16
その他							
その他	千円						0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	0	640	624	640	0	-16
収入内訳							
国庫支出金	千円						0
都支出金	千円		160	107	160		-53
分担金及び負担金	千円						0
使用料及び手数料	千円						0
繰入金	千円						0
その他	千円						0
収入計(J)	千円	0	160	107	160	0	-53
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	0	-480	-517	-480	0	-37
一般財源投入割合	%	#DIV/0!	75%	83%	75%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	【以下に理由を記入】 【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映
なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	国や都が支援している事業であり、市としての関与は妥当である。		
成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない	【以下に理由を記入】 【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映
成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?			
廃止・休止の成果への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響無 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有	【以下に理由を記入】 【その内容】	3 改革・改善方向の部に反映
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)	市が上乗せしている補助金の支給を中止した場合は、「健康づくり事業」が縮小される、または老人クラブ連合会の持ち出しが増えることになる。		
類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない	(具体的な手段、事務事業) 【以下に理由を記入】 【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映
目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない 【以下に理由を記入】		

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

特になし

事業費の削減余地・歳入の確保	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない	【以下に理由を記入】 【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映
成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)			
さらなる歳入を確保できないか?			
人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	【以下に理由を記入】 【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映
やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	最低限度の人数で行っている		
受益機会・費用負担の適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である	【以下に理由を記入】 【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映
事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	都の要綱に基づくものであり、不公平性はない。		

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

特になし

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 1次評価者としての評価結果	公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 市として健康づくり事業を支援するのは適切である。市民への老人クラブ活動の周知や、会員増強のためにも老人クラブ連合会の加盟クラブやクラブ員のみを対象とするのではなく、多くの市民が参加できるような事業の企画が求められ、この点についての市の関与も必要となると考えられる。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

- 廃止  休止  事業統廃合・連携  事業のやり方改善(有効性改善)
- 事業のやり方改善(効率性改善)  事業のやり方改善(公平性改善)
- 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	削減	維持	増加
向上			
維持			×
低下		×	×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

(6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 22 老人クラブ活動支援事業
政策名: 1 ひとを育てる、守る
施策名: 4 施策4 高齢者の自立の支援
所属部: 健康福祉部
所属課: 高齢者支援課
課長名: 宮崎きよみ
法令根拠: 東京都区市町村老人クラブ運営要綱

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

昭和51年頃から老人クラブ単独の活動を支援。老人クラブは、市内に在住するおおむね60歳以上の高齢者で構成され、町会(自治会)単位ごとに結成されている。現在26の単位クラブがあり約1400名の会員がいる。単位クラブは、健康増進、教養学習、社会参加などの活動を行っており、その運営費を助成する事業。毎年5月、各クラブからの補助金申請(前年度会計報告書、事業報告書、当年度会計予算書、事業計画書添付)により当年度助成金を支払い、同月東京都へ前年度事業実績報告書を提出、11月東京都へ当年度補助金申請書提出により、翌年1月都補助金入金となる。(予算の内訳)負担金及び補助、交付金

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
各クラブへの補助金交付。東京都へ活動実績報告、補助金精算書提出、都への補助金返還。

平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)
前年度と同様

対象(誰、何を対象にしているのか)\*人や自然資源等
老人クラブ会員
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
高齢者の社会活動・地域における交流の促進

結果(どんな結果に結び付けるのか)
高齢者(65歳以上)が、住み慣れた地域で生きがいをもち、安心して住み続ける

(2) 各指標等の推移

Table with columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A). Rows include 補助金額, 老人クラブ数, 老人クラブ加入者数, etc.

(3) 事務事業コストの推移

Table with columns: 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A). Rows include 正規職員従事人数, 正規職員人件費計(C), 再任用職員従事人数, etc.

2 評価の部(CHECK) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

Public participation, Results, Efficiency, Effectiveness, Fairness evaluation criteria and checkboxes.

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

Efficiency evaluation criteria: 事業費の削減余地・歳入の確保, 成果を下げずに事業費を削減できないか?

Efficiency evaluation criteria: 人件費(延べ業務時間)の削減余地, やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?

Fairness evaluation criteria: 受益機会・費用負担の適正化余地, 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

Summary table for evaluation results and future direction. Includes checkboxes for 公共関与と妥当性, 有効性, 効率性, 公平性.

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

- 廃止, 休止, 事業統廃合・連携, 事業のやり方改善(有効性改善), 事業のやり方改善(効率性改善), 事業のやり方改善(公平性改善)

現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

Small table showing expected results for cost reduction, maintenance, and increase.

(5) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

(6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 23 デイホーム事業
政策名: 1 1ひとを育てる、守る
施策名: 4 施策4 高齢者の自立の支援
所属部: 健康福祉部
所属課: 高齢者支援課
課長名: 宮崎きよみ
事業期間: 単年度のみ

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)
一人暮らし等で家庭にひきこもりがちな高齢者等が、定期的に通所し、各種サービスを受けることで社会交流の促進、心身機能の維持向上、生きがいのある生活につながる事業。本人負担はなし、食費のみ実費
主な業務の内容は次のとおりである。上記に該当するものからの申請 市が通所の可否を決定し、決定(却下)通知書を国立市社会福祉協議会を通して申請者に通知する。事業を社会福祉協議会に委託し、4施設6会場で実施 四半期ごとに委託料を支払う。(予算の内訳) 委託料

1 現状把握の部(PLAN)(DO)
(1) 事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
上記に該当するものからの申請の受付 決定通知書を社会福祉協議会を通じ通知する 社会福祉協議会で事業を実施 四半期ごとに委託料を支払う
平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)
前年度と同様
対象(誰、何を対象にしているのか)\*人や自然資源等
一人暮らし等で家庭にひきこもりがちな高齢者または日中一人暮らし同様の生活をしている高齢者で、他者の介助を必要とせず通える者
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
ひきこもりがちになることを防ぐ。
結果(どんな結果に結び付けるのか)
高齢者(65歳以上)が、住み慣れた地域で生きがいを持って、安心して住み続ける

(2)各指標等の推移
Table with columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Activity indicators: 利用実人数, 申請者数, 1日平均利用人数

(3)事務事業コストの推移
Table with columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Cost categories: 人に係るコスト, 物に係るコスト, 移転支出的なコスト, 収入内訳

2 評価の部(CHECK) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
Public participation, Effectiveness, Efficiency, Fairness, etc.
Checkboxes for 'Yes', 'No', 'See reasons' and corresponding scores (e.g., 3 for reform/improvement direction).

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1) 1次評価者としての評価結果
Public participation: 適切
Effectiveness: 適切
Efficiency: 適切
Fairness: 適切
(2) 全体総括(振り返り、反省点)
10年以上通所している高齢者が8名、5年以上は約4割を占め、平均年齢は80歳と高い。また男性は2名のみとなっており、利用者に偏りがみられる。事業内容では陶芸が全体の5割を占め、残りを体操、リズム、レクリエーション、折紙が行われ、事業も偏っている状況にある。しかし、長期に通所されていて介護認定を受けていない高齢者が多いことは、この事業が介護予防につながっている部分があると推測される。長年デイ・ホーム事業に参加していた利用者が要支援認定され通所できなくなった場合、次のサービスへの円滑な移行を検討する。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
(4) 改革・改善による期待成果
Table with columns: 向上, 維持, 低下, 削減, 維持, 増加
Results: 削減, 維持, 増加

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
(6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか？

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: シルバー学習講座利用助成事業
政策名: 1 ひとを育てる、守る
施策名: 4 施策4 高齢者の自立の支援
所属部: 健康福祉部
所属課: 高齢者支援課
課長名: 宮崎 きよみ
事業期間: 単年度のみ

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)
市内在住の65歳以上の人が、学校法人が実施する学習講座を受講し修了した場合受講料の一部を助成する事業。
<業務内容>
上記に該当するものから受講終了後3ヶ月以内に修了書と領収書を添付して申請
市が決定通知書を申請者に通知
申請者に受講料の1/4、5000円を限度に年度に1回(毎年4月1日から翌年3月31日までの間)助成金を支払う
<予算内訳> 補助金

1 現状把握の部(PLAN)(DO)
(1) 事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
助成申請受付、資格・修了書と領収書を確認、名簿記入重複確認を行う。
平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)
前年度と同様
対象(誰、何を対象にしているのか)\*人や自然資源等
市内在住の65歳以上の人
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
生きがいの増進につながる
結果(どんな結果に結び付けるのか)
高齢者(65歳以上)が、住み慣れた地域で生きがいを持って、安心して住み続ける

(2)各指標等の推移
Table with columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 活動指標(受給者数), 対象指標(65歳以上の人数), 成果指標(利用率), 上位成果指標(住み慣れた地域で生きがいを持つ安心した住み続けていると答えた高齢者高齢者(65歳以上)の社会参加率)

(3)事務事業コストの推移
Table with columns: 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 人に係るコスト(正規職員従事人数, 延べ業務時間, 再任用職員従事人数, 再任用職員人件費計(D), 嘱託職員従事人数, 嘱託職員人件費計(E), 人に係るコスト計(F)), 物に係るコスト(物件費, うち委託料, 維持補修費, 物に係るコスト計(G)), 移転支的コスト(扶助費, 補助費等, 繰入金, 移転支的コスト計(H)), その他, 支出計(I)=(F)+(G)+(H), 収入内訳(国庫支出金, 都支出金, 分担金及び負担金, 使用料及び手数料, 繰入金, その他), 収入計(J), 収支差額(K)=(J)-(I), 一般財源投入割合

2 評価の部(CHECK) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性: 見直し余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
有効性評価: 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は? (そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)
効率性評価: 類似事業との統廃合・連携の可能性
公平性評価: 受益機会・費用負担の適正化余地
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?
対象者及び助成金額の見直し

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1) 1次評価者としての評価結果
公共関与と妥当性: [x] 適切 [ ] 見直し余地あり
有効性: [ ] 適切 [x] 見直し余地あり
効率性: [ ] 適切 [x] 見直し余地あり
公平性: [x] 適切 [ ] 見直し余地あり
(2) 全体総括(振り返り、反省点)
近年の利用率がほぼ横ばいとなっている。周知方法及び対象講座拡大について検討の余地がある。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
[x] 事業のやり方改善(効率性改善) [ ] 事業のやり方改善(公平性改善)
現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)
(4) 改革・改善による期待成果
Table with columns: 削減, 維持, 増加
Rows: 向上, 維持, 低下
Cells: 向上(削減: [ ], 維持: [ ], 増加: [ ]), 維持(削減: [ ], 維持: [x], 増加: [ ]), 低下(削減: [ ], 維持: [x], 増加: [x])

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
対象講座の拡大の検討(学校法人以外の講座)
(6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 高齢者保養施設利用助成事業
政策名: 1 ひとを育てる、守る
施策名: 4 施策4 高齢者の自立の支援
所属部: 健康福祉部
所属課: 高齢者支援課
課長名: 宮崎きよみ
事業期間: 単年度のみ

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)
市内在住の65歳以上の人が、一泊5,000円以上の宿泊費を伴う保養施設を利用した場合、その宿泊料の一部を助成することにより高齢者の健康増進を図る事業。申請者に一人1泊2,000円(後期高齢者医療受給者は5,000円)を限度に助成金を年度に1回交付する。

<業務内容>
宿泊後3ヶ月以内に保養施設が発行した領収書等を添えて申請する
名簿に記入することにより重複していないか確認 申請時に記入された口座に振り込む
<予算内訳> 補助金

1 現状把握の部(PLAN)(DO)
(1) 事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
助成申請受付、名簿記入重複確認、支払事務
平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)
前年度同様
対象(誰、何を対象にしているのか)\*人や自然資源等
市内在住の65歳以上の人
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
健康を保持増進できる(疲れが癒せリフレッシュできる)

結果(どんな結果に結びつけるのか)
高齢者の自立の支援
(住み慣れた地域で健康で生活機能を保持・向上し生活の質を高める)
(2) 各指標等の推移

Table with 10 columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 活動指標(受給者数), 対象指標(65歳以上の人数), 成果指標(利用率), 上位成果指標

(3) 事務事業コストの推移
Table with 10 columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)

Table for cost breakdown: 支出内訳
人に係るコスト: 正規職員従事人数, 延べ業務時間, 正規職員人件費計(C), 再任用職員従事人数, 再任用職員人件費計(D), 嘱託職員従事人数, 嘱託職員人件費計(E), 人に係るコスト計(F)
物に係るコスト: 物件費, うち委託料, 維持補修費, 物に係るコスト計(G)
移転支的コスト: 扶助費, 補助費等, 繰出金, 移転支的コスト計(H)
その他: その他
支出計(I)=(F)+(G)+(H)

Table for income breakdown: 収入内訳
国庫支出金, 都支出金, 分担金及び負担金, 使用料及び手数料, 繰入金, その他
収入計(J)
収支差額(K)=(J)-(I)
一般財源投入割合

2 評価の部(CHECK) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性: 見直し余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
成果の向上余地: 向上余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
廃止・休止の成果への影響: 影響無 [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
類似事業との統廃合・連携の可能性: 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) 3 改革・改善方向の部に反映
事業費の削減余地・歳入の確保余地: 事業費削減(歳入確保)余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
人件費(延べ業務時間)の削減余地: 削減余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
受益機会・費用負担の適正化余地: 見直し余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1) 1次評価者としての評価結果
公共関与と妥当性: 適切
有効性: 適切
効率性: 適切
公平性: 適切
(2) 全体総括(振り返り、反省点)
対象者に対する申請者の割合が少ないため、制度周知の方法を検討していく。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
(4) 改革・改善による期待成果
Table with 3 columns: 削減, 維持, 増加
Rows: 向上, 維持, 低下

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
(6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?
市全体で現金給付制度の見直しの方向になった場合。

事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 高齢者レジャー農園事業
政策名: 1 ひとを育てる、守る
施策名: 4 施策4 高齢者の自立の支援
所属部: 健康福祉部
所属課: 高齢者支援課
課長名: 宮崎 きよみ
事業期間: 単年度のみ

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)
市内在住の60歳以上の人が、野菜や草花等の栽培をすることにより、趣味活動を助長し健康増進につなげる事業。
市が500㎡以上の土地を無償で借用(平成23年度現在2箇所)し、2年間一区画9㎡の土地を市民に無償で提供する。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)
(1) 事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
2か所の農園の貸し出し。
平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)
農園の貸し出し、園芸指導、2年に一度の利用者決定のための抽選会、谷保農園整備のための工事。

結果(どんな結果に結び付けるのか)
高齢者(65歳以上)が、住み慣れた地域で生きがいを持って、安心して住み続ける

(2)各指標等の推移
Table with columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 貸し出し区画 谷保農園, 貸し出し区画 矢川農園, 60歳以上の市民, 農園利用により健康増進が図られた者の人数, 住み慣れた地域で生きがいを持って安心して住み続けていると答えた高齢者

(3)事務事業コストの推移
Table with columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 正規職員従事人数, 延べ業務時間, 正規職員人件費計(C), 再任用職員従事人数, 再任用職員人件費計(D), 嘱託職員従事人数, 嘱託職員人件費計(E), 人に係るコスト計(F), 物件費, うち委託料, 維持補修費, 物に係るコスト計(G), 扶助費, 補助費等, 繰出金, 移転支出的なコスト計(H), その他, 支出計(I)=(F)+(G)+(H), 国庫支出金, 都支出金, 分担金及び負担金, 使用料及び手数料, 繰入金, その他, 収入計(J), 収支差額(K)=(J)-(I), 一般財源投入割合

2 評価の部(CHECK) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性
成果の向上余地
廃止・休止の成果への影響
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?
類似事業との統廃合・連携の可能性
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?
特になし。
事業費の削減余地・歳入の確保
効率性評価
公平性評価
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?
特になし。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1) 1次評価者としての評価結果
(2) 全体総括(振り返り、反省点)
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

期待成果マトリックス
Table with columns: 削減, 維持, 増加
Rows: 向上, 維持, 低下

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 高齢者入院見舞金支給事業
政策名: 1 ひとを育てる、守る
施策名: 4 施策4 高齢者の自立の支援
所属部: 健康福祉部
所属課: 高齢者支援課
課長名: 宮崎 きよみ
事業期間: 単年度のみ

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)
市内1年以上居住65歳以上高齢者が7日以上継続して入院した場合、年度に一回5,000円を限度に支給する。
<業務内容> 対象者からの申請受付 内容審査 決定通知の送付 助成金の支払い
<予算内訳> 扶助費

1 現状把握の部(PLAN)(DO)
(1)事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
申請、内容審査、支払い
平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)
申請、内容審査、支払い、市報等によるPR
対象(誰、何を対象にしているのか)\*人や自然資源等
市内一年以上居住65歳以上高齢者で、7日以上入院した者
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
見舞金を受給することで、経済的負担が軽減される
結果(どんな結果に結び付けるのか)
高齢者(65歳以上)が、住み慣れた地域で生きがいを持って、安心して住み続ける

(2)各指標等の推移
Table with columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 活動指標(申請者数), 対象指標(対象者数), 成果指標(支給決定者数), 上位成果指標(住み慣れた地域で生きがいを持つ安心して住み続けていると答えた高齢者)

(3)事務事業コストの推移
Table with columns: 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 人に係るコスト(正規職員従事人数, 正規職員人件費計(C), 再任用職員従事人数, 再任用職員人件費計(D), 嘱託職員従事人数, 嘱託職員人件費計(E), 人に係るコスト計(F)), 物に係るコスト(物件費, うち委託料, 維持補修費, 物に係るコスト計(G)), 移転支的コスト(扶助費, 補助費等, 繰出金, 移転支的コスト計(H)), その他, 支出計(I)=(F)+(G)+(H), 収入内訳(国庫支出金, 都支出金, 分担金及び負担金, 使用料及び手数料, 繰入金, その他), 収入計(J), 収支差額(K)=(J)-(I), 一般財源投入割合

2 評価の部(CHECK) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性: 見直し余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
成果の向上余地: 向上余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
廃止・休止の成果への影響: 影響無 [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
類似事業との統廃合・連携の可能性: 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) 3 改革・改善方向の部に反映

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?
特になし。

効率性評価: 事業費の削減余地・歳入の確保 3 改革・改善方向の部に反映
公平性評価: 受益機会・費用負担の適正化余地 3 改革・改善方向の部に反映
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?
特になし。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1)1次評価者としての評価結果

Table with columns: 公共関与と妥当性, 有効性, 効率性, 公平性
Values: 適切, 見直し余地あり

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
Table with columns: 削減, 維持, 増加
Rows: 向上, 維持, 低下

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
(6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?
市全体での現金給付の見直し。

事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名	28	老人性白内障特殊眼鏡等購入助成事業		実施計画上の重点施策	重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください
政策名	1	1ひとを育てる、守る		所属部	健康福祉部
施策名	4	施策4 高齢者の自立の支援		所属課	高齢者支援課
予算科目	会計 一般 0 3 0 1 0 2 0 1 1 7 2 0 0		事業コード	法令根拠	国立市老人性白内障特殊眼鏡等購入費助成事業実施要綱
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返	期間限定複数年度	(平成5年度 ~ 年度)

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)  
 平成5年、東京都補助事業として、東京都実施要綱に準じて開始。老人性白内障のため水晶体摘出手術を行ったが、身体上の理由により眼内レンズ挿入術を受けられない高齢者に対し、特殊眼鏡及びコンタクトレンズ(以下「特殊眼鏡等」という。)を購入する費用の一部(特殊眼鏡1式40,000円コンタクトレンズ1眼につき25,000円を限度)を助成する。対象者からの申請 所得要件(扶養0人の場合、控除後所得2,572,000円)などの内容審査 決定(却下)、決定者には助成金の支払い(予算内訳)扶助費

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

手段(主な活動)  
 平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)  
 実績なし

平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)  
 前年度と同様(申請があれば受理、内容審査、支払い。)

対象(誰、何を対象にしているのか)\*人や自然資源等  
 市内に居住する満65歳以上の者であって、次の各号のいずれにも該当するものとする。  
 (1) 老人性白内障のため水晶体摘出手術を行ったが、身体上の理由により眼内レンズ挿入術を受けられない者

意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)  
 摘出した水晶体のかわりとなる眼内レンズが使用できない高齢者が購入する特殊眼鏡等の費用が一部助成されることで経済的負担が軽減される

結果(どんな結果に結び付けるのか)  
 高齢者(65歳以上)が、住み慣れた地域で生きがいをを持って、安心して住み続ける

(2) 各指標等の推移

名称	単位	平成22年度(決算)	平成23年度(決算)	平成24年度(決算)(A)	平成25年度(決算見込み)(B)	平成26年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	申請者数			0	0	1		
対象指標(対象の大きさを表す指標)	対象者数(データ収集不可)							
成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	支給決定者数			0	0	1		
上位成果指標(結果の達成度を表す指標)								

(3) 事務事業コストの推移

単位	平成22年度(決算)	平成23年度(決算)	平成24年度(決算)(A)	平成25年度(決算見込み)(B)	平成26年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
人に係るコスト							
正規職員従事人数			1	1	1		-5
延べ業務時間			10	5	10		0
正規職員人件費計(C)	0	0	50	25	50	0	-25
再任用職員従事人数							
延べ業務時間							
再任用職員人件費計(D)	0	0	0	0	0	0	0
嘱託職員従事人数							
延べ業務時間							
嘱託職員人件費計(E)	0	0	0	0	0	0	0
人に係るコスト計(F)	0	0	50	25	50	0	-25
物に係るコスト							
物件費							
うち委託料							
維持補修費							
物に係るコスト計(G)	0	0	0	0	0	0	0
移転支的コスト							
扶助費					50		0
補助費等							0
繰出金							0
移転支的コスト計(H)	0	0	0	0	50	0	0
その他							
その他							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	0	0	50	25	100	0	-25
収入内訳							
国庫支出金							0
都支出金					25		0
分担金及び負担金							0
使用料及び手数料							0
繰入金							0
その他							0
収入計(J)	0	0	0	0	25	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	0	0	-50	-25	-75	0	25
一般財源投入割合	%	#DIV/0!	#DIV/0!	100%	100%	75%	#DIV/0!

2 評価の部(CHECK)\*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である [以下に理由を記入] 健康増進や生きがい対策として行っており市の関与は妥当である。	3 改革・改善方向の部に反映
成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない [以下に理由を記入] 成果を向上させる余地はあるか? 成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか? 何が原因で成果向上が期待できないのか?	3 改革・改善方向の部に反映
廃止・休止の成果への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響無 [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 [その内容] 対象者がきわめて少ない事実はあるが、実際に該当した場合、対象者の経済的負担が増加する。	3 改革・改善方向の部に反映
類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

事業費の削減余地・歳入の確保	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
----------------	--	----------------

人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない [以下に理由を記入] 業務量そのものもほとんどないため、余地はない。	3 改革・改善方向の部に反映
------------------	--	----------------

受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である [以下に理由を記入] 所得要件を設定しており、公平性は保たれている。	3 改革・改善方向の部に反映
-----------------	--	----------------

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 1次評価者としての評価結果	公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 申請者自体が非常に少ない事業ではあるが、福祉増進の観点からは引き続き継続が妥当といえる。
-------------------	---	--

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)
------------------------------	--	---------------------------------

	削減	維持	増加
向上			
維持			x
低下		x	x

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

(6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 29 特別養護老人ホーム建設費補助事業
政策名: 1 1ひとを育てる、守る
施策名: 4 施策4 高齢者の自立の支援
所属部: 健康福祉部
所属課: 高齢者支援課
課長名: 宮崎きよみ
事業期間: 単年度のみ

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)
原則として65歳以上の人で、身体上又は精神上著しい障害があるため、常時介護を必要とし、かつ居宅において介護を受けることが困難な高齢者が入所する特別養護老人ホームを社会福祉法人等が建設する際、市と社会福祉法人の間で協定書を締結し、建設費の一部を補助することで、市民用ベットを安定的に確保する事業。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)
(1) 事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
社会福祉法人からの補助金申請 市から決定通知書を送付 社会福祉法人から請求に対し補助金を支出する。
平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)
前年度と同様
対象(誰、何を対象にしているのか)\*人や自然資源等
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
市民用ベットを確保することが可能な特別養護老人ホームを建設する社会福祉法人
市民が利用することができるベットを確保する。

(2)各指標等の推移
Table with columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 補助実施施設数, 補助実施法人数, 確保ベット数, 活動指標, 対象指標, 成果指標, 上位成果指標

(3)事務事業コストの推移
Table with columns: 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 正規職員従事人数, 正規職員人件費計(C), 再任用職員従事人数, 再任用職員人件費計(D), 嘱託職員従事人数, 嘱託職員人件費計(E), 人に係るコスト計(F), 物件費, うち委託料, 維持補修費, 物に係るコスト計(G), 扶助費, 補助費等, 繰出金, 移転支的コスト計(H), その他, 支出計(I)=(F)+(G)+(H), 国庫支出金, 都支出金, 分担金及び負担金, 使用料及び手数料, 繰入金, その他, 収入計(J), 収支差額(K)=(J)-(I), 一般財源投入割合

2 評価の部(CHECK) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性
成果の向上余地
廃止・休止の成果への影響
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?
類似事業との統廃合・連携の可能性
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?
特になし
事業費の削減余地・歳入の確保
効率性評価
公平性評価
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1) 1次評価者としての評価結果
(2) 全体総括(振り返り、反省点)
老人福祉法の措置の時代から介護保険法の契約の時代が変わったが、社会福祉法人とは引き続き入所を継続している。退所者が出た場合、確保ベッド数に満たない期間を極力短縮するよう、施設に要請した。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)
Table with columns: 削減, 維持, 増加
Rows: 向上, 維持, 低下

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
(6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?
建設費補助期間の終了

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

Header information table including: 事務事業名 (2), 政策名 (1), 施策名 (4), 予算科目, 事業期間, 所属部 (健康福祉部), 所属課 (高齢者支援課), 課長名 (宮崎きよみ), 法令根拠 (国立市老人福祉法施行細則).

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)
老人福祉法(1963年制定)に基づき、高齢者の生存権を保障するために、市町村が実施主体となり1987年より実施。
法の規定により、市内在住の65歳以上の対し、福祉の増進を図るため、必要に応じて施設入所措置した人に要する費用を負担する事業
主な業務の内容は次のとおりである。 上記に該当するものから措置申請 市が措置開始決定(却下)通知書を申請者に通知し、申請者は措置入所される 被措置者から所得に応じた本人負担分を収納する 老人ホーム等に対し措置に要した費用を支払う

1 現状把握の部(PLAN)(DO)
(1) 事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
新規措置者 6名
平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)
上記事務事業概要のとおり
対象(誰、何を対象にしているのか)\*人や自然資源等
65歳以上で、次のいずれかに該当する者。 身体上、精神上又は環境上の理由及び経済的理由により居宅において養護を受けることが困難であること 身体上又は精神上著しい障害があり、介護保険法に規定する福祉施設入所することが困難である 養護者がいないか、養護者に養護させること
結果(どんな結果に結び付けるのか)
高齢者(65歳以上)が、住み慣れた地域で生きがいを持って、安心して住み続ける

(2)各指標等の推移
Table with columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 活動指標(新規入所者数), 対象指標(延べ入所者数), 成果指標(措置されたことにより心身の健康が保持され安定した生活を送ることができる), 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

(3)事務事業コストの推移
Table with columns: 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 人に係るコスト(正規職員従事人数, 延べ業務時間, 正規職員人件費計(C), 再任用職員従事人数, 再任用職員人件費計(D), 嘱託職員従事人数, 嘱託職員人件費計(E), 人に係るコスト計(F)), 物に係るコスト(物件費, うち委託料, 維持補修費, 物に係るコスト計(G)), 移転支的コスト(扶助費, 補助費等, 繰出金, 移転支的コスト計(H)), その他, 支出計(I)=(F)+(G)+(H), 収入内訳(国庫支出金, 都支出金, 分担金及び負担金, 使用料及び手数料, 繰入金, その他), 収入計(J), 収支差額(K)=(J)-(I), 一般財源投入割合

2 評価の部(CHECK) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
Public engagement and appropriateness, Results improvement, Impact of cessation, Effectiveness, Efficiency, Fairness.
Includes checkboxes for '見直し余地がある', '影響無', '影響有', '他に手段がある', '削減余地がある', '削減余地がない', '見直し余地がある', '公平・公正である'.

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?
特になし

Efficiency, Cost reduction, Effectiveness, Fairness evaluation.
Includes checkboxes for '事業費削減(歳入確保)余地がある', '削減余地がある', '削減余地がない', '見直し余地がある', '公平・公正である'.

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?
特になし

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1) 1次評価者としての評価結果
Public engagement and appropriateness, Effectiveness, Efficiency, Fairness.
Includes checkboxes for '適切', '見直し余地あり'.

(2) 全体総括(振り返り、反省点)
空きがあり、受け入れが昨年度と比較すると可能な施設があったが、緊急一時的措置の予定が長期化している者も見られ、新規入所者数も増加しているため、市の負担は増えている。
(4) 改革・改善による期待成果
Table with columns: 削減, 維持, 増加. Rows: 向上, 維持, 低下.

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
[ ] 廃止 [ ] 休止 [ ] 事業統廃合・連携 [ ] 事業のやり方改善(有効性改善)
[ ] 事業のやり方改善(効率性改善) [ ] 事業のやり方改善(公平性改善)
[ ] 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
(6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名	入浴券支給事業				実施計画上の重点施策	重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください
政策名	1 ひとを育てる、守る				所属部	健康福祉部
施策名	4 施策4 高齢者の自立の支援				所属課	高齢者支援課
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠
	一般	0	3	0	1	0
事業期間	単年度のみ				期間限定複数年度	( 昭和63 年度 ~ 年度 )

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)  
 70歳以上一人暮らしの者等に対し、浴場組合発行の都内共通入浴券を月4枚支給することで、健康保持と社会参加の促進を図る。  
 <業務内容>  
 上記に該当する者からの申請 民生委員による調査 支給の決定 申請者に決定通知とともに入浴券を支給 継続の場合は4月に3か月分12枚支給とともに次回の支給希望を確認、継続希望者に対しては7月に9か月分36枚を支給 立川浴場組合と委託契約、年に一度都内共通入浴券の購入とともに、実際に使用された入浴券について浴場組合においてとりまとめ報告、市は委託料を支払う  
 <予算内訳>委託料

1 現状把握の部(PLAN)(DO)  
 (1)事務事業の目的と指標  
 手段(主な活動)  
 平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)  
 利用者からの申請、民生委員が調査、利用者に決定通知、入浴券の支給、委託料の支払い 委託契約事務  
 平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)  
 前年度と同様  
 対象(誰、何を対象にしているのか)\*人や自然資源等  
 70歳以上一人暮らし高齢者及び65歳以上のみから構成される入浴設備がない世帯  
 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)  
 入浴券を支給、利用してもらうことにより、高齢者の健康保持及び社会参加の機会が増える

結果(どんな結果に結び付けるのか)  
 65歳以上の高齢者が、住み慣れた地域で生きがいを持って、安心して住み続ける

(2)各指標等の推移

名称	単位	平成22年度(決算)	平成23年度(決算)	平成24年度(決算)(A)	平成25年度(決算見込み)(B)	平成26年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	利用者数	ア	人	228	222	230		
	入浴券支給枚数	イ	枚	11248	10796	10388		
対象指標(対象の大きさを表す指標)	70歳以上一人暮らし高齢者数	ア	人	3337	3462	3565		
	65歳以上のみ世帯で入浴設備がない世帯	イ	人					
成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	支給入浴券の利用割合	ア	割	8.1	6.3	7.2		
	住み慣れた地域で生きがいを持って安心して住み続けていると答えた高齢者	イ						
上位成果指標(結果の達成度を表す指標)		ア	割					
		イ						

(3)事務事業コストの推移

単位	平成22年度(決算)	平成23年度(決算)	平成24年度(決算)(A)	平成25年度(決算見込み)(B)	平成26年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
人に係るコスト							
正規職員従事人数	人		1	1	1		
延べ業務時間	時間		100	100	100		0
正規職員人件費計(C)	千円	0	500	500	500	0	0
再任用職員従事人数	人						
延べ業務時間	時間						
再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
嘱託職員従事人数	人		1	1	1		
延べ業務時間	時間		200	200	200		
嘱託職員人件費計(E)	千円	0	300	300	300	0	0
人に係るコスト計(F)	千円	0	800	800	800	0	0
物に係るコスト							
物件費	千円		4,229	3,151	4,675		-1,078
うち委託料	千円		4,173	3,151	4,675		-1,022
維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	0	4,229	3,151	4,675	0	-1,078
移転支的コスト							
扶助費	千円						0
補助費等	千円						0
繰出金	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0
その他							
その他	千円						0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	0	5,029	3,951	5,475	0	-1,078
収入内訳							
国庫支出金	千円						0
都支出金	千円						0
分担金及び負担金	千円						0
使用料及び手数料	千円						0
繰入金	千円						0
その他	千円						0
収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	0	-5,029	-3,951	-5,475	0	1,078
一般財源投入割合	%	#DIV/0!	#DIV/0!	100%	100%	100%	#DIV/0!

2 評価の部(CHECK) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	一人暮らし高齢者等の生活の質の向上は行政としてかわらなければならないことである。今後、独居老人、認知症高齢者が増加の傾向にあり、国立市でも同様の傾向にある。地域で安心して生活するためには、銭湯という公共の場に定期的に顔を出す機会を確保することにより健康増進と社会参加を助長することは市の役割であり妥当といえる。	
成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある [以下に理由を記入] <input type="checkbox"/> 向上余地がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	支給枚数が利用枚数につながっていないところがあるため、支給者の利用を促すようなPR等を行うことにより利用率を上げることも検討の余地がある。	
廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 [その内容]	3 改革・改善方向の部に反映
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)	利用者の健康が保たれず生活の質が低下することや地域から孤立する状況が生まれるおそれがある。	
類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる [以下に理由を記入] <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	類似事業がないため、統廃合及び連携が出来ない。	
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?	利用枚数の向上。	
事業費の削減余地・歳入の確保	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)さらなる歳入を確保できないか?	最小限の事業費で実施しているため削減余地はない。	
人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	決定事務及び立川浴場組合との契約事務は職員1名で実施し、4月及び7月の発送事務については嘱託員1名で実施しているため削減余地はない。	
受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?公平・公正ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	70歳以上一人暮らし高齢者の社会参加促進に加え、65歳以上の方のみで構成されている世帯で入浴設備のない者も対象としており、公平・公正であるといえる。	
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?	特になし。	

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1)1次評価者としての評価結果

公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
有効性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(2)全体総括(振り返り、反省点)  
 支給枚数が利用枚数につながっていないため、社会参加の目的を果たし切れていない可能性がある。

(3)今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可  
 廃止  休止  事業統廃合・連携  事業のやり方改善(有効性改善)  
 事業のやり方改善(効率性改善)  事業のやり方改善(公平性改善)  
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(4)改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	削減	維持	増加
向上			
維持			×
低下		×	×

利用率が上がるPR方法を検討する。

(5)改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策  
 入浴券事業のPR、利用者へのアンケート実施

(6)上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 小規模多機能型居宅介護施設防火対策緊急整備事業
政策名: 1 ひとを育てる、守る
施策名: 4 施策4 高齢者の自立の支援
所属部: 健康福祉部
所属課: 高齢者支援課
事業コード: 0301020117350

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)
都内の各地域において将来必要となる介護施設、地域介護拠点等を緊急整備する事業、既存施設においてスプリンクラー等を整備する事業及び認知症高齢者グループホーム等の防災改修等を行う事業(以下「特別対策事業」という。)に係る経費の一部を補助することにより、安心かつ安全な介護基盤の整備を促進する

1 現状把握の部(PLAN)(DO)
(1) 事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
市内既存の介護保険による宿泊を行う事業所で唯一スプリンクラーが設置されていない、小規模多機能型居宅介護事業所「ウェルケア国立」においてスプリンクラーを設置した。
平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)
なし
対象(誰、何を対象にしているのか)\*人や自然資源等
小規模多機能型居宅介護事業所を利用する被保険者
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
対象者の介護保険サービス利用をより安全安心なものにする
結果(どんな結果に結びつけるのか)
高齢者(65歳以上)が、住み慣れた地域で生きがいをを持って、安心して住み続ける

(2)各指標等の推移
Table with columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: スプリンクラー設置工事の工事費, ウェルケア国立利用者数(延べ人数), 人件費(延べ業務時間)の削減余地, 受益機会・費用負担の適正化余地

(3)事務事業コストの推移
Table with columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 正規職員従事人数, 正規職員人件費計(C), 再任用職員従事人数, 再任用職員人件費計(D), 嘱託職員従事人数, 嘱託職員人件費計(E), 人に係るコスト計(F), 物件費, うち委託料, 維持補修費, 物に係るコスト計(G), 扶助費, 補助費等, 繰出金, 移転支的コスト計(H), その他, 支出計(I)=(F)+(G)+(H), 国庫支出金, 都支出金, 分担金及び負担金, 使用料及び手数料, 繰入金, その他, 収入計(J), 収支差額(K)=(J)-(I), 一般財源投入割合

2 評価の部(CHECK) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性
成果の向上余地
廃止・休止の成果への影響
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?
類似事業との統廃合・連携の可能性
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

公共関与の妥当性
成果の向上余地
廃止・休止の成果への影響
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?
類似事業との統廃合・連携の可能性
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1) 1次評価者としての評価結果
公共関与と妥当性
有効性
効率性
公平性
(2) 全体総括(振り返り、反省点)
今回の事業で市内の介護保険による宿泊事業を行う事業所にはすべて防火設備が設置された。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
(4) 改革・改善による期待成果
Table with columns: 削減, 維持, 増加
Rows: 向上, 維持, 低下

(5) 改革,改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
(6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名	31	住宅改修理由書作成支援補助事業	実施計画上の重点施策	重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください
政策名	1	1ひとを育てる、守る	所属部	健康福祉部
施策名	4	施策4 高齢者の自立の支援	所属課	高齢者支援課
予算科目	4	会計 一般	課長名	宮崎 きよみ
事業期間	単年度のみ	事業コード	法令根拠	国立市高齢者在宅生活支援サービス事業に関する助成金交付要綱

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)

介護支援専門員または福祉住環境コーディネーター検定試験2級以上その他これに準ずる資格を有するものが住宅改修の理由書を作成した場合に助成する事業で、居宅介護支援を受けていない被保険者の住宅改修支給申請に添付する理由書を作成する介護支援専門員等に対し、1件当たり2000円の助成金を支払う。  
 主な業務の内容は次のとおりである。理由書を作成した月から1月ごとに申請 市が申請内容を審査し決定 請求に基づき支払う  
 (予算の内訳) 補助金

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

手段(主な活動)  
 平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)  
 理由書作成者(介護支援専門員・福祉住環境コーディネーター)請求により手数料を支払。  
 実績16件

平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)  
 制度対象者について支給

対象(誰、何を対象にしているのか)\*人や自然資源等  
 介護支援専門員、福祉住環境コーディネーター

意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

結果(どんな結果に結び付けるのか)

(2) 各指標等の推移

名称	単位	平成22年度(決算)	平成23年度(決算)	平成24年度(決算)(A)	平成25年度(決算見込み)(B)	平成26年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	申請件数	ア	イ	20	16	50		
対象指標(対象の大きさを表す指標)	要介護・要支援認定者	ア	イ	20	16	50		
成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)		ア	イ					
上位成果指標(結果の達成度を表す指標)		ア	イ					

(3) 事務事業コストの推移

単位	平成22年度(決算)	平成23年度(決算)	平成24年度(決算)(A)	平成25年度(決算見込み)(B)	平成26年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
人に係るコスト							
正規職員従事人数			1	1	1		0
延べ業務時間			8	8	8		0
正規職員人件費計(C)	0	0	40	40	40	0	0
再任用職員従事人数							
延べ業務時間							
再任用職員人件費計(D)	0	0	0	0	0	0	0
嘱託職員従事人数							
延べ業務時間							
嘱託職員人件費計(E)	0	0	0	0	0	0	0
人に係るコスト計(F)	0	0	40	40	40	0	0
物に係るコスト							
物件費							
うち委託料							
維持補修費							
物に係るコスト計(G)	0	0	0	0	0	0	0
移転支的コスト							
扶助費			40	32	100		-8
補助費等							
繰入金							
移転支的コスト計(H)	0	0	40	32	100	0	-8
その他							
その他							
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	0	0	80	72	140	0	-8
収入内訳							
国庫支出金							
都支出金							
分担金及び負担金							
使用料及び手数料							
繰入金							
その他							
収入計(J)	0	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	0	0	-80	-72	-140	0	8
一般財源投入割合	%	#DIV/0!	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	住宅改修の理由書を作成することに對して介護保険の報酬は支払われないため、ケアマネージャーと契約していない被保険者は当この制度がなければ理由書の作成をケアマネに対して依頼することが困難になる。	
成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?		
廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 [その内容]	3 改革・改善方向の部に反映
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)	適切な介護保険事業運営に支障をきたす。	
類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる [以下に理由を記入] <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?		

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

事業費の削減余地・歳入の確保	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)さらなる歳入を確保できないか?		
人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)		
受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?		

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可  
 廃止  休止  事業統廃合・連携  事業のやり方改善(有効性改善)  
 事業のやり方改善(効率性改善)  事業のやり方改善(公平性改善)  
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持			×
	低下		×	×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

(6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 32, 政策名: 1, 施策名: 4, 所属部: 健康福祉部, 所属課: 高齢者支援課, 事業期間: 単年度のみ

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)
介護保険低所得者対策として訪問介護・通所介護、リハビリテーションのサービス利用者のうち所得税非課税世帯の属する方を対象に本来の利用者負担額10%を3%(21年度4%、22年度5%、23年度6%、24年度7%、25年度8%、26年度9%)にすることで利用者の経済的負担を軽減する事業。

(1) 事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
市民税非課税世帯の訪問介護・通所介護・リハビリテーション・小規模多機能型居宅介護サービス利用者の負担分のうち、2割を公費で負担した。

結果(どんな結果に結び付けるのか)
高齢者(65歳以上)が、住み慣れた地域で生きがいを持って、安心して住み続ける

Table with 10 columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A). Rows include 申請件数, 介護保険サービス利用者減額認定者数, etc.

Table with 10 columns: 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A). Rows include 正規職員従事人数, 正規職員人件費計(C), etc.

2 評価の部(CHECK) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性
見直し余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映

成果の向上余地
向上余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
向上余地がない [以下に理由を記入]

廃止・休止の成果への影響
影響無 [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
影響有 [その内容]

類似事業との統廃合・連携の可能性
他に手段がある (具体的な手段、事務事業) 3 改革・改善方向の部に反映
統廃合・連携ができる [以下に理由を記入]

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?
現在介護保険サービス利用者に対する助成事業は廃止が見込まれているが、社福法人等による生計困難者に対する負担軽減事業への切り替えに

事業費の削減余地・歳入の確保
事業費削減(歳入確保)余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
事業費削減(歳入確保)余地がない [以下に理由を記入]

人件費(延べ業務時間)の削減余地
削減余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
削減余地がない [以下に理由を記入]

受益機会・費用負担の適正化余地
見直し余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
公平・公正である [以下に理由を記入]

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

Table with 2 columns: 評価項目, 評価結果. Rows include 公共関与と妥当性, 有効性, 効率性, 公平性.

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
(4) 改革・改善による期待成果
訪問介護の利用者負担軽減については、国が当初始めた事業であるが、国が廃止後、市で税を投入して継続していることについて、対象者の範囲、軽減の割合等見直す必要はあると考える。

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
サービス利用助成事業については今後補助率を引き下げていく方向となっており、社会福祉法人等による利用者負担軽減への転換を図っていく。
(6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: シルバーバス交付協力事業
政策名: 1 ひとを育てる、守る
施策名: 4 施策4 高齢者の自立の支援
所属部: 健康福祉部
所属課: 高齢者支援課
課長名: 宮崎きよみ

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)
東京都が70歳以上の住民を対象に発行する「東京都シルバーバス」(住民税非課税者は年間1000円、課税者は20510円の費用で都バス、都営地下鉄、都電、都内民営バスを利用できるカード)を、月初の平日5日間に開設される国立市内の臨時窓口において都の委託によりシルバー人材センターが交付する事業に対して、市が協力する。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)
(1) 事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)
前年度同様

(2) 各指標等の推移
Table with columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 活動指標(案内通知送付人数), 対象指標(更新申請者), 成果指標(案内通知送付人数), 上位成果指標(高齢者の社会参加率)

(3) 事務事業コストの推移
Table with columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 人に係るコスト(正規職員従事人数, 正規職員人件費計, 再任用職員従事人数, 再任用職員人件費計, 嘱託職員従事人数, 嘱託職員人件費計), 物に係るコスト(物件費, 維持補修費), 移転支的コスト(扶助費, 補助費等), その他, 収入内訳(国庫支出金, 都支出金, 分担金及び負担金, 使用料及び手数料, 繰入金, その他)

2 評価の部(CHECK) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性
成果の向上余地
廃止・休止の成果への影響
類似事業との統廃合・連携の可能性
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?
特になし。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1) 1次評価者としての評価結果
(2) 全体総括(振り返り、反省点)
東京都事業に対して市が協力している広報(市報掲載)、対象者への個別通知、一斉更新時の会場確保、市民等からの問い合わせ対応については見直しの余地は無い。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
(4) 改革・改善による期待成果
Table with columns: 削減, 維持, 増加
Rows: 向上, 維持, 低下

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
(6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?
シルバーバス事業の廃止。

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 34 住宅費助成事業
政策名: 1 1ひとを育てる、守る
施策名: 4 施策4 高齢者の自立の支援
所属部: 健康福祉部
所属課: 高齢者支援課
課長名: 宮崎 きよみ
事業期間: 単年度のみ

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)
<事業内容> 自らが居住する民間アパート等を借りて家賃を支払っている市内3年以上在住65歳以上一人暮らしの者で、前年の収入が生活保護法に定める基準額の1.5倍以内の者に対し、家賃の一部(住宅費の3分の1、ただし10000円を限度)を助成する 対象者からの登録申請 内容審査の上決定 決定した者から4ヶ月ごとの請求に基づき助成を行う
<予算内訳> 扶助費

1 現状把握の部(PLAN)(DO)
(1) 事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
新規登録申請、内容審査、請求に基づく支払い(4ヶ月に1度)
平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)
前年度と同様
対象(誰、何を対象にしているのか)\*人や自然資源等
自らが居住する民間アパート等を借りて家賃を支払っている市内3年以上在住65歳以上一人暮らしの者で、収入が一定以下の者
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
収入が一定以下であるひとり暮らし高齢者の家賃の一部を助成することにより、経済的な負担が軽減される
結果(どんな結果に結びつけるのか)
高齢者(65歳以上)が、住み慣れた地域で生きがいを持って、安心して住み続ける

(2)各指標等の推移
Table with columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 活動指標(登録者数), 対象指標(対象者数), 成果指標(登録者数), 上位成果指標(住み慣れた地域で生きがいを持つ安心して住み続けていると答えた高齢者、在宅で生活している高齢者の割合)

(3)事務事業コストの推移
Table with columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 人に係るコスト(正規職員従事人数, 延べ業務時間, 正規職員人件費計(C), 再任用職員従事人数, 再任用職員人件費計(D), 嘱託職員従事人数, 嘱託職員人件費計(E), 人に係るコスト計(F)), 物に係るコスト(物件費, うち委託料, 維持補修費, 物に係るコスト計(G)), 移転支的コスト(扶助費, 補助費等, 繰出金, 移転支的コスト計(H)), その他, 支出計(I)=(F)+(G)+(H), 収入内訳(国庫支出金, 都支出金, 分担金及び負担金, 使用料及び手数料, 繰入金, その他), 収入計(J), 収支差額(K)=(J)-(I), 一般財源投入割合

2 評価の部(CHECK) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性: 見直し余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
有効性評価: 影響無 [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
公平性評価: 見直し余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?
特になし。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1) 1次評価者としての評価結果
公共関与と妥当性: [x] 適切 [ ] 見直し余地あり
有効性: [x] 適切 [ ] 見直し余地あり
効率性: [x] 適切 [ ] 見直し余地あり
公平性: [x] 適切 [ ] 見直し余地あり
(2) 全体総括(振り返り、反省点)
一人暮らし高齢者の増加に伴い、今後の申請件数の増加及び予算増加が見込まれる。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
[ ] 廃止 [ ] 休止 [ ] 事業統廃合・連携 [ ] 事業のやり方改善(有効性改善)
[ ] 事業のやり方改善(効率性改善) [ ] 事業のやり方改善(公平性改善)
[ ] 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)
高齢者の住まい対策については、元気高齢者だけではなく介護を必要とする人も含めた幅広い視点からの議論が必要となる。現時点でこの事業の方向性については、現状維持とする。
(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)
Table with columns: 削減, 維持, 増加
Rows: 向上, 維持, 低下

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
(6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?
高齢者の住まい対策事業の見直し。

事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名	35	地域包括支援センター運営事業	実施計画上の重点施策	重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください
政策名	1	1ひとを育てる、守る	所属部	健康福祉部
施策名	4	施策4 高齢者の自立の支援	所属課	高齢者支援課
予算科目	4	会計 一般 0:5:0:2:0:1:3:5:0:4:1:0	所属係	地域包括支援センター
事業期間	単年度のみ	単年度繰返	法令根拠	介護保険法

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)  
 地域包括支援センターは、地域住民の心身の健康の保持及び生活の安定のために必要な援助を行うことにより、その保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援することを目的とする施設である。現在、市役所内に1ヵ所直営設置している。主な業務内容は次のとおりである。総合相談支援(地域窓口と協働) 権利擁護業務 包括的継続的ケアマネジメント支援 介護予防 予防給付のケアマネジメント  
 予算の内訳:報償費、需用費、役員費、委託料等

1 現状把握の部(PLAN)(DO)  
 (1)事務事業の目的と指標  
 手段(主な活動)  
 平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)  
 見守りリーフレットの作成  
 平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)  
 前年度事業の継続及び充実、高齢者地域見守りネットワークの構築のための関係機関との協定締結、見守りステッカーの作成  
 対象(誰、何を対象にしているのか)\*人や自然資源等  
 65歳以上の高齢者及びその家族  
 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)  
 適切なサービスの利用や相談をすることで安心できる。  
 結果(どんな結果に結び付けるのか)  
 高齢者(65歳以上)が、住み慣れた地域で生きがいを持って、安心して住み続ける。

(2)各指標等の推移

名称	単位	平成22年度(決算)	平成23年度(決算)	平成24年度(決算)(A)	平成25年度(決算見込み)(B)	平成26年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
活動指標(事務事業の活動量を表す指標)				2501	2411			
相談を受け、支援をした件数	件			416	440			
介護予防支援で関わった件数	件			15272	15716			
対象指標(対象の大きさを表す指標)				766	808			
65歳以上の高齢者	人							
要支援者の人数(3月末)	人							
成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)				16.4	15.9			
地域包括支援センターで対応した高齢者の割合	%			54.3	54.4			
介護予防支援で関わった高齢者の割合	%							
上位成果指標(結果の達成度を表す指標)								
住み慣れた地域で生きがいを持って安心して住み続けていると答えた高齢者の割合	%							
在宅で生活している高齢者の割合	%							

(3)事務事業コストの推移

単位	平成22年度(決算)	平成23年度(決算)	平成24年度(決算)(A)	平成25年度(決算見込み)(B)	平成26年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
人に係るコスト							
正規職員従事人数	7	9	9				
延べ業務時間	6,405	8,235	8,235				1,830
正規職員人件費計(C)	0	0	32,025	41,175	41,175	0	9,150
再任用職員従事人数							
延べ業務時間							
再任用職員人件費計(D)	0	0	0	0	0	0	0
嘱託職員従事人数	7	7	7				
延べ業務時間	10,248	10,248	10,248				
嘱託職員人件費計(E)	0	0	15,372	15,372	15,372	0	0
人に係るコスト計(F)	0	0	47,397	56,547	56,547	0	9,150
物に係るコスト							
物件費							
うち委託料							
維持補修費							
物に係るコスト計(G)	0	0	0	0	0	0	0
移転支出的なコスト							
扶助費							
補助費等							
繰出金							
移転支出的なコスト計(H)	0	0	0	0	0	0	0
その他							
その他							
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	0	0	47,397	56,547	56,547	0	9,150
収入内訳							
国庫支出金			28,103	30,616	31,912		2,513
都支支出金			14,052	15,308	15,956		1,256
分担金及び負担金							0
使用料及び手数料							0
繰入金			13,869	15,091			1,222
その他					16,967		0
収入計(J)	0	0	56,024	61,015	64,835	0	4,991
収支差額(K)=(J)-(I)	0	0	8,627	4,468	8,288	0	-4,159
一般財源投入割合	%	#DIV/0!	#DIV/0!	-18%	-8%	-15%	#DIV/0!

2 評価の部(CHECK)\*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映
なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	介護保険法に基づき、設置することが求められており、市が行うべき事業である。	
成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映
成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	地域ごとに設置されており、高齢者の利便性や支援に対応できている。	
廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】	3 改革・改善方向の部に反映
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)	地域包括支援センター職員が、公正中立な立場から、地域における総合相談等行っており、高齢者の利便性の確保など高齢者の生活を支える基盤をなくすことになり影響は大きい。	
類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる【以下に理由を記入】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映
目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	在宅介護支援センターが廃止されており、他に手段はない。	

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

事業費の削減余地・歳入の確保	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映
成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	高齢者数の増加に伴い、高齢化率も20%を超え、要支援者数および二次予防事業対象者数も増加が見込まれる。これに伴い、相談対応件数の増加が予測されるため、事業費の削減は難しい。	
さらなる歳入を確保できないか?		
人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映
やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託できないか?(アウトソーシングなど)	平成24年度より嘱託員を中心としたケアプランチームを設置し、介護予防支援業務の効率化を図っている。さらに嘱託員の人数を増やし、正規職員の人数を減らすと、専門業務である包括的支援事業(総合相談、介護予防事業、権利擁護業務、包括的継続的ケアマネジメント業務)が滞る懸念がある。地域包括支援センター業務は24時間365日の対応を基本としており、多様な関係機関との連携上、日時を問わず業務に従事する局面が多く、延べ業務時間の削減はできない。	
受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映
事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	高齢者に対して公正中立の立場から総合相談を行うことは、法に規定されており、地域窓口は実績のある社会福祉法人に委託しており、公平公正である。	

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1)1次評価者としての評価結果	(2)全体総括(振り返り、反省点)
公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	介護予防支援業務においては、ケアプランチームの設置により、業務の効率化が図られているため、より確実なケアサイクルの徹底化を図る。
有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

(3)今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善)	(4)改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)
<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)	
現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	

平成24年に虐待対応マニュアルを策定したが、複数の課題を抱えた世帯が増えるなど、総合相談の内容が多岐にわたるため、窓口間の連携を強化し、職員の専門性と質の維持・向上に努める。また、高齢者地域見守りネットワークの構築により、高齢者が安心して暮らせる環境を整えていく。

	削減	維持	増加
向上			
維持			x
低下		x	x

(5)改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策  
 高齢者の見守りや支援の担い手となる社会資源の把握と振り起こしを図る。

(6)上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 36 在宅療養推進事業
政策名: 1 ひとを育てる、守る
施策名: 4 施策4 高齢者の自立の支援
所属部: 健康福祉部
所属課: 高齢者支援課
課長名: 宮崎きよみ
事業期間: 単年度のみ

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)
地域の実情を踏まえて高齢者等が在宅等で安心して療養できる環境を整備することについて、医療、保健及び福祉の関係機関が連携して推進するため協議会を設置し、在宅療養支援体制に関することや在宅医療に係る調整、相談及び助言に関する、かかりつけ医、診療所、病院間の連携に関する、地域医療関係者の人材育成に関するなど協議する。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)
(1)事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
協議会の開催(年6回)
医療相談窓口設置
平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)
協議会の実施
医療相談窓口
対象(誰、何を対象にしているのか)\*人や自然資源等
65歳以上の高齢者
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
高齢者等が在宅等で安心して療養ができる環境を整備し、高齢者や家族が安心感に支えられた中で生き方の選択と心構えができる。総合的に相談を受けつける窓口を知り、安心して生活できる。

結果(どんな結果に結び付けるのか)
高齢者(65歳以上)が、病気になることも住み慣れた地域で生きがいを持って、安心して住み続ける。
(2)各指標等の推移
Table with columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)

(3)事務事業コストの推移
Table with columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
支出内訳: 人に係るコスト, 物に係るコスト, 移転支的コスト, その他
収入内訳: 国庫支出金, 都支出金, 分担金及び負担金, 使用料及び手数料, 繰入金, その他

2 評価の部(CHECK) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性
成果の向上余地
廃止・休止の成果への影響
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?
類似事業との統廃合・連携の可能性
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?
超高齢化時代に入りました中で在宅療養推進事業は市が中心に行うべき事業であるとともに、関係機関、市民とともに行う内容でもある。医療と介護の連携の構築や市民周知などさらに検討していく
事業費の削減余地・歳入の確保
効率性評価
公平性評価
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?
対象となる高齢者は年々増加する中で、取り組むべき内容が多岐にわたるため経費削減の余地はない。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1)1次評価者としての評価結果
(2)全体総括(振り返り、反省点)
認知症対策や医療と介護の連携などの課題に対して、さらに検討が必要
公共関与と妥当性
有効性
効率性
公平性

(3)今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
(4)改革・改善による期待成果
Table with columns: 削減, 維持, 増加
成果: 向上, 維持, 低下

(5)改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
認知症対策や医療と介護の連携においては分科会等で具体的な検討をすすめていく。医療相談窓口についてはPRを強化していく。
(6)上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名	37	シルバーピア維持管理事業			実施計画上の重点施策	重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください
政策名	1	1 ひとを育てる、守る			所属部	健康福祉部
施策名	4	施策4 高齢者の自立の支援			所属課	高齢者支援課
予算科目	4	会計 一般 0 3 0 1 0 2 0 1 1 8 0 0			法令根拠	国上市シルバーピア生活援助員配置事業実施要綱
事業期間	単年度のみ		単年度繰返		期間限定複数年度	(平成14年度 ~ 年度)

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)  
 平成6年より国上市内の高齢者向けの集合住宅に居住する高齢者が、居宅において安全に快適な日常生活を営むことができるように、生活協力を派遣して生活指導・相談、安否確認、緊急時の対応等のサービスを提供することにより、高齢者の自立と福祉の向上を図ることを目的として開始された。国上市シルバーピア生活援助員配置事業実施要綱に定めるシルバーピアの団らん室における高熱水費等を負担することにより維持管理を図る。(予算の内訳) 需要費、使用料及び賃賃料

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

手段(主な活動)  
 平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)  
 上記のほか 泉シルバーピア団らん室カーペット購入

平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)  
 上記のとおり

対象(誰、何を対象にしているのか)\*人や自然資源等  
 シルバーピア団らん室利用者

意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)  
 福祉の増進を図る。

結果(どんな結果に結び付けるのか)

高齢者が住み慣れた地域で生きがいを持って、安心して住み続ける。

(2) 各指標等の推移

名称	単位	平成22年度(決算)	平成23年度(決算)	平成24年度(決算)(A)	平成25年度(決算見込み)(B)	平成26年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
高熱水費 他	円			406,904	491,586	490,000		
テレビ視聴料	円			44,730	41,346	44,000		
対象指標(対象の大きさを表す指標)								
シルバー・ピア住宅戸数	戸			92	92	92		
成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)								
入居世帯数	世帯			92	92	92		
上位成果指標(結果の達成度を表す指標)								

(3) 事務事業コストの推移

単位	平成22年度(決算)	平成23年度(決算)	平成24年度(決算)(A)	平成25年度(決算見込み)(B)	平成26年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
人に係るコスト							
正規職員従事人数			1	1	1		
延べ業務時間			12	12	12		0
正規職員人件費計(C)	0	0	60	60	60	0	0
再任用職員従事人数							
延べ業務時間							
再任用職員人件費計(D)	0	0	0	0	0	0	0
嘱託職員従事人数							
延べ業務時間							
嘱託職員人件費計(E)	0	0	0	0	0	0	0
人に係るコスト計(F)	0	0	60	60	60	0	0
物に係るコスト							
物件費			451	580	534		129
うち委託料							0
維持補修費							0
物に係るコスト計(G)	0	0	451	580	534	0	129
移転支的コスト							
扶助費							0
補助費等							0
繰入金							0
繰出金							0
移転支的コスト計(H)	0	0	0	0	0	0	0
その他							
その他							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	0	0	511	640	594	0	129
収入内訳							
国庫支出金							0
都支出金							0
分担金及び負担金							0
使用料及び手数料							0
繰入金							0
繰出金							0
その他							0
収入計(J)	0	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	0	0	-511	-640	-594	0	-129
一般財源投入割合	%	#DIV/0!	#DIV/0!	100%	100%	100%	#DIV/0!

2 評価の部(CHECK) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性	見直し余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である [以下に理由を記入] なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	3 改革・改善方向の部に反映
成果の向上余地	向上余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない [以下に理由を記入] 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	3 改革・改善方向の部に反映
廃止・休止の成果への影響	影響無 [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 [その内容] 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)	3 改革・改善方向の部に反映
類似事業との統廃合・連携の可能性	他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる [以下に理由を記入] <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

事業費の削減余地・歳入の確保	事業費削減(歳入確保)余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない [以下に理由を記入] 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) さらなる歳入を確保できないか?	3 改革・改善方向の部に反映
----------------	---	----------------

人件費(延べ業務時間)の削減余地	削減余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない [以下に理由を記入] やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	3 改革・改善方向の部に反映
------------------	--	----------------

受益機会・費用負担の適正化余地	見直し余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である [以下に理由を記入] 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	3 改革・改善方向の部に反映
-----------------	--	----------------

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 1次評価者としての評価結果	公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 平成25年度は住込型の生活援助員が2名退職となり、募集をしたが、住込ではなく、通い型の援助員を採用したため、日中の執務室として団らん室の利用が増え、光熱費が例年よりも多くなった。
-------------------	---	---

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)
------------------------------	---	---------------------------------

	削減	維持	増加
向上			
維持			×
低下		×	×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

(6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?  
 シルバーピアがなくなった時

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名	38	高齢者を熱中症等から守る緊急対策事業	実施計画上の重点施策	重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください
政策名	1	1ひとを育てる、守る	所属部	健康福祉部
施策名	4	施策4 高齢者の自立の支援	所属課	高齢者支援課
予算科目	4	会計 一般 0 3 0 1 0 2 0 1 1 8 1 2 0	所属係	高齢者支援係
事業期間	単年度のみ	単年度繰返	法令根拠	東京都医療保健政策区市町村包括補助事業実施要綱
			期間限定複数年度	(平成23年度 ~ 年度)

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)  
 平成23年3月に東日本大震災が発生し、電力危機への緊急対策として東京都が夏の電力不足に対応するため、平成23年度補正予算に計上した「高齢者を熱中症等から守る緊急対策事業」に基づき実施。高齢者を熱中症から守るために、熱中症の予防の啓発(75歳以上の単身高齢者を対象に冷却用スカーフの配布)、見守り、猛暑時の避難場所(公共施設、商店会、金融機関)の確保を行い、市報への掲載もおこなった。  
 当初は、単年度のみのものであったが、今後も夏の猛暑が予想される中、東日本大震災の影響による電力不足の先行きが不明であること等を踏まえ、24年度からは東京都が医療保健政策区市町村包括補助事業として、引き続き支援をおこなうことになり、避難所の設置を実施。  
 (予算内訳) 需用費 役務費

1 現状把握の部(PLAN)(DO)  
 (1) 事務事業の目的と指標  
 手段(主な活動)  
 平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)  
 緊急避難所の設置(のぼり、ステッカー購入)  
 平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)  
 前年度と同様  
 対象(誰、何を対象にしているのか)\*人や自然資源等  
 高齢者  
 緊急避難所設置の協力店舗数  
 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)  
 緊急避難所設置に協力の、のぼり、ステッカーを表示し、高齢者へ熱中症予防をPRする。  
 結果(どんな結果に結び付けるのか)  
 高齢者が住み慣れた地域で、生きがいをもち、安心して住み続ける。

(2) 各指標等の推移

名称	単位	平成22年度(決算)	平成23年度(決算)	平成24年度(決算)(A)	平成25年度(決算見込み)(B)	平成26年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
東京都補助率	ア			50	50	50		
避難所の設置数	イ			121	152			
対象指標(対象の大きさを表す指標)								
65歳以上の人数	ア			15114	15590	15900		
商工会会員数(商業・飲食関係)	イ			847	846	846		
成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)								
緊急避難所の設置数	ア			89	119			
緊急避難所(コンビニエンスストア)の設置数	イ			5	6			
上位成果指標(結果の達成度を表す指標)								
	ア							
	イ							

(3) 事務事業コストの推移

単位	平成22年度(決算)	平成23年度(決算)	平成24年度(決算)(A)	平成25年度(決算見込み)(B)	平成26年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
人に係るコスト							
正規職員従事人数	人			1	1	1	
延べ業務時間	時間			50	60	60	10
正規職員人件費計(C)	千円	0	0	250	300	300	50
再任用職員従事人数	人						
延べ業務時間	時間						
再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
嘱託職員従事人数	人						
延べ業務時間	時間						
嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
人に係るコスト計(F)	千円	0	0	250	300	300	50
物に係るコスト							
物件費	千円			163	140	171	-23
うち委託料	千円						0
維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	0	0	163	140	171	-23
移転支的コスト							
扶助費	千円						0
補助費等	千円						0
繰入金	千円						0
繰入金	千円						0
その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0
その他	千円						0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	0	0	413	440	471	27
収入内訳							
国庫支出金	千円						0
都支出金	千円			81	69	85	-12
分担金及び負担金	千円						0
使用料及び手数料	千円						0
繰入金	千円						0
繰入金	千円						0
その他	千円						0
収入計(J)	千円	0	0	81	69	85	-12
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	0	0	-332	-371	-386	-39
一般財源投入割合	%	#DIV/0!	#DIV/0!	80%	84%	82%	#DIV/0!

2 評価の部(CHECK)\*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性	見直し余地がある【以下に理由を記入】 妥当である【以下に理由を記入】 東京都が支援している事業である。	3 改革・改善方向の部に反映
なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?		
成果の向上余地	向上余地がある【以下に理由を記入】 向上余地がない【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映
成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?		
廃止・休止の成果への影響	影響無【以下に理由を記入】 影響有【その内容】 熱中症の危険を回避することが、高齢者の命を守ることもつながる。	3 改革・改善方向の部に反映
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は? (そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)		
類似事業との統廃合・連携の可能性	他に手段がある(具体的な手段、事務事業) 統廃合・連携ができる【以下に理由を記入】 統廃合・連携ができない【以下に理由を記入】 他に手段がない【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映
目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?		
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?		
事業費の削減余地・歳入の確保	事業費削減(歳入確保)余地がある【以下に理由を記入】 事業費削減(歳入確保)余地がない【以下に理由を記入】 事前に協力店数を把握してから、発注している。	3 改革・改善方向の部に反映
成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) さらなる歳入を確保できないか?		
人件費(延べ業務時間)の削減余地	削減余地がある【以下に理由を記入】 削減余地がない【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映
やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)		
受益機会・費用負担の適正化余地	見直し余地がある【以下に理由を記入】 公平・公正である【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映
事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?公平・公正になっているか?		
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?		

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 1次評価者としての評価結果

公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)  
 コンビニエンスストアの協力店をもう少し増やしたかったが、商工会の尽力により、商店会の協力店が増え、24年度には設置できなかった地域にも広げることができた。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可  
 廃止  休止  事業統廃合・連携  事業のやり方改善(有効性改善)  
 事業のやり方改善(効率性改善)  事業のやり方改善(公平性改善)  
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト	
		削減	維持
向上			
維持			
低下		x	x

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

(6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名	39	高齢者救急医療情報キット給付事業		実施計画上の重点施策 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください	
政策名	1	1 ひとを育てる、守る		所属部	健康福祉部
施策名	4	施策4 高齢者の自立の支援		所属課	高齢者支援課
予算科目	会計 一般 0   3   0   1   0   2   0   1   1   8   1   5   0		事業コード	法令根拠	
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返	期間限定複数年度 (平成24年度 ~ 年度)	

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)  
 東京都包括補助事業の対象事業として、平成24年度新規事業として実施。救急時、正確な医療情報を迅速に得ることで、救命医療につなげる救急医療情報キットを75歳以上の一人暮らし高齢者または75歳以上の高齢者のみの世帯を対象に民生委員を通じて配付。25年度からは新たに対象となる75歳になる方を対象に郵送にて配付

(予算の内訳) 需用費、役員費、扶助費

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

手段(主な活動)  
 平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)  
 救急医療情報キットの郵送による配付

平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)  
 前年度と同じ

対象(誰、何を対象にしているのか)\*人や自然資源等  
 75歳以上の一人暮らし高齢者または75歳以上のみの世帯

意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)  
 救急時対応に不安がある高齢者に配付することにより、迅速な救急活動に結び付ける。

結果(どんな結果に結び付けるのか)  
 高齢者(65歳以上)が、住み慣れた地域で生きがいを持って、安心して住み続ける

(2) 各指標等の推移

名称	単位	平成22年度(決算)	平成23年度(決算)	平成24年度(決算)(A)	平成25年度(決算見込み)(B)	平成26年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
東京都補助率	ア %			50	50	50		
キットの配付数(追加配付を含む)	イ 個			2420	312			
対象指標(対象の大きさを表す指標)								
配付対象者世帯数	ア 世帯			2664	305	400		
成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)								
キットの配付世帯数(対象世帯)	ア 世帯			2378	302	400		
上位成果指標(結果の達成度を表す指標)								
	ア							
	イ							

(3) 事務事業コストの推移

単位	平成22年度(決算)	平成23年度(決算)	平成24年度(決算)(A)	平成25年度(決算見込み)(B)	平成26年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
人に係るコスト							
正規職員従事人数	人		1	1	1		
延べ業務時間	時間		100	50	50		-50
正規職員人件費計(C)	千円	0	500	250	250	0	-250
再任用職員従事人数	人						
延べ業務時間	時間						
再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
嘱託職員従事人数	人				1	1	
延べ業務時間	時間				20	20	
嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	30	30	0
人に係るコスト計(F)	千円	0	500	280	280	0	-220
物件費	千円		500	80	80		-420
うち委託料	千円		500				-500
維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	0	500	80	80	0	-420
扶助費	千円		576	186			-390
補助費等	千円						0
繰入金	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	0	576	186	0	0	-390
その他	千円						0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	0	1,576	546	360	0	-1,030
収入内訳							
国庫支出金	千円						0
都支出金	千円		538	134	40		-404
分担金及び負担金	千円						0
使用料及び手数料	千円						0
繰入金	千円						0
その他	千円						0
収入計(J)	千円	0	538	134	40	0	-404
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	0	-1,038	-412	-320	0	626
一般財源投入割合	%	#DIV/0!	#DIV/0!	66%	75%	89%	#DIV/0!

2 評価の部(CHECK) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	【以下に理由を記入】 東京都が支援している事業である。	3 改革・改善方向の部に反映
なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行った場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?			
成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない	【以下に理由を記入】 【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映
成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?			
廃止・休止の成果への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響無 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有	【以下に理由を記入】 【その内容】	3 改革・改善方向の部に反映
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は? (そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)		救急時、正確な医療情報を迅速に得ることで、救命医療につなげることが、高齢者の命を守ることもつながる。	
類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない	(具体的な手段、事務事業) 【以下に理由を記入】 【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映
目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?			

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

事業費の削減余地・歳入の確保	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない	【以下に理由を記入】 【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映
成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)			
さらなる歳入を確保できないか?			
人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	【以下に理由を記入】 【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映
やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)			
受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である	【以下に理由を記入】 【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映
事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?受益者負担が公平・公正になっているか?		住民基本台帳上の一人暮らし、高齢者のみの世帯から、実態に即した必要な世帯を絞り込んで配付することができた。	

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 1次評価者としての評価結果	公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 対象者を精査した結果、本来配付すべき世帯に配付ができたが、キットの在庫が多少発生してしまっ。来年度はキットの購入は行わずに、在庫で対応したい。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

- 廃止  休止  事業統廃合・連携  事業のやり方改善(有効性改善)
- 事業のやり方改善(効率性改善)  事業のやり方改善(公平性改善)
- 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト	
		削減	維持
向上			
維持			
低下		x	x

(5) 改革,改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

(6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名	40	介護保険システム管理運営事業		実施計画上の重点施策 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください			
政策名	1	1ひとを育てる、守る		所属部	健康福祉部	所属課	高齢者支援課
施策名	4	施策4 高齢者の自立の支援		所属係	介護保険係	課長名	宮崎 きよみ
予算科目	会計 介護 0:1 0:1 0:1 3:5 0:0 2:0 0			法令根拠	介護保険法		
事業期間	単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 <input checked="" type="checkbox"/>			期間限定複数年度 ( 12 年度 ~ 年度 )			

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

(事務の内容)  
・介護保険制度運営のために必要となる事務経費  
(業務の内容)  
・予算書・決算書の作成、介護保険システムの維持管理  
(予算の内訳)  
・需用費(消耗品費(プリンター消耗品、紙代)、ガソリン、事業所データ購入)、役務費(切手代、インターネット接続料)、委託料(システムメンテナンス)、備品購入費(システムのハード、ソフト更新など)

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的と指標  
手段(主な活動)  
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)  
ア)介護保険制度運営のため円滑な遂行のため介護保険システムの改善を行う  
  
平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)  
ア)介護保険制度運営のため円滑な遂行のため介護保険システムの改善を行う  
  
対象(誰、何を対象にしているのか)\*人や自然資源等  
ア)65歳以上の市民 イ)40~64歳の特定疾病該当者  
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)  
被保険者の介護保険にかかる情報の管理をおこない、円滑な事業をおこなう  
  
結果(どんな結果に結び付けるのか)  
高齢者(65歳以上)が、住み慣れた地域で生きがいを持って、安心して住み続ける

(2)各指標等の推移

名称	単位	平成22年度(決算)	平成23年度(決算)	平成24年度(決算)(A)	平成25年度(決算見込み)(B)	平成26年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	年間事務経費	円		59971301	44523536	60681000		
	標準給付費	円		4238064566	4371474766	4,840,668,000		
対象指標(対象の大きさを表す指標)	第1号被保険者数(65歳以上)	人		15381	15827			
	第2号被保険者数(40~64歳まで)	人		96	94			
成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)								
上位成果指標(結果の達成度を表す指標)								

(3)事務事業コストの推移

単位	平成22年度(決算)	平成23年度(決算)	平成24年度(決算)(A)	平成25年度(決算見込み)(B)	平成26年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
人に係るコスト							
正規職員従事人数			1	1	1		
延べ業務時間			960	960	960		0
正規職員人件費計(C)	0	0	4,800	4,800	4,800	0	0
再任用職員従事人数							
延べ業務時間							
再任用職員人件費計(D)	0	0	0	0	0	0	0
嘱託職員従事人数							
延べ業務時間							
嘱託職員人件費計(E)	0	0	0	0	0	0	0
人に係るコスト計(F)	0	0	4,800	4,800	4,800	0	0
物に係るコスト							
物件費			59,972	44,523	60,681		-15,449
うち委託料							
維持補修費							
物に係るコスト計(G)	0	0	59,972	44,523	60,681	0	-15,449
移転支的なコスト							
扶助費							
補助費等							
繰入金							
繰出金							
移転支的なコスト計(H)	0	0	0	0	0	0	0
その他							
その他							
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	0	0	64,772	49,323	65,481	0	-15,449
収入内訳							
国庫支出金							
都支出金							
分担金及び負担金							
使用料及び手数料							
繰入金							
繰出金							
その他							
収入計(J)	0	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	0	0	-64,772	-49,323	-65,481	0	15,449
一般財源投入割合	%	#DIV/0!	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK)\*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	介護保険法改正のためのシステムなので、国・都で財政的な補助はもっと検討してもらいたい。実務については、市民に密着した市町村の窓口で行うのは妥当。	
成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?		
廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 [その内容]	3 改革・改善方向の部に反映
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は? (そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)	法定のため廃止は不可能である。	
類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる [以下に理由を記入] <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	法定事務であるため他の手段はない	

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

事業費の削減余地・歳入の確保	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある [以下に理由を記入] <input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)		
さらなる歳入を確保できないか?		
人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)		
受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?		

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 1次評価者としての評価結果	公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	(2) 全体総括(振り返り、反省点) さらに介護保険システムを見直すことにより、有効性・効率性を上げることが可能であると考えられる。ただし、その場合も投入コストは当然かかるわけで、コストパフォーマンスは考慮して検討すべきである。
-------------------	---	---

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

廃止  休止  事業統廃合・連携  事業のやり方改善(有効性改善)  
 事業のやり方改善(効率性改善)  事業のやり方改善(公平性改善)  
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

事務のさらなる見直しによるコスト削減・効率化は必要である。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	削減	維持	増加
向上			
維持			×
低下		×	×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

(6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 41 賦課収納事務
政策名: 1 1ひとを育てる、守る
施策名: 4 施策4 高齢者の自立の支援
所属部: 健康福祉部 所属課: 高齢者支援課
所属係: 介護保険係 課長名: 宮崎 きよみ
事業期間: 単年度のみ

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)
(事務の内容)
・第1号被保険者(65歳以上の方)に対する介護保険料の賦課徴収事務
(業務の内容)
・住民基本台帳システムと連携による被保険者の把握
・対象者に対する賦課計算(当初7月、随時)、特別徴収・普通徴収の納付書の作成・発送
・社会保険庁等への特別徴収天引きの依頼、口座振替利用者の銀行引き落とし依頼、納入保険料の消し込み
・未納者に対する督促状の発送、電話・個別訪問等による納入催告
(予算の内訳)
・需用費、役務費、手数料

1 現状把握の部(PLAN)(DO)
(1) 事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
介護保険料の賦課及び収納
平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)
前年度と同じ
対象(誰、何を対象にしているのか)\*人や自然資源等
介護保険第1号被保険者(65歳以上の方)
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
介護保険財政の運営を安定させる

結果(どんな結果に結び付けるのか)
高齢者(65歳以上)が、住み慣れた地域で生きがいを持って、安心して住み続ける

(2) 各指標等の推移
Table with columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 活動指標(第1号被保険者数), 対象指標(第1号被保険者数), 成果指標(介護保険料の収納率), 上位成果指標(介護サービスを利用している要介護者の割合)

(3) 事務事業コストの推移
Table with columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 人に係るコスト(正規職員従事人数, 延べ業務時間, 正規職員人件費計(C), 再任用職員従事人数, 再任用職員人件費計(D), 嘱託職員従事人数, 嘱託職員人件費計(E), 人に係るコスト計(F)), 物に係るコスト(物件費, うち委託料, 維持補修費, 物に係るコスト計(G)), 移転支出的なコスト(扶助費, 補助費等, 繰出金, 移転支出的なコスト計(H)), その他, 支出計(I)=(F)+(G)+(H), 収入内訳(国庫支出金, 都支出金, 分担金及び負担金, 使用料及び手数料, 繰入金, その他), 収入計(J), 収支差額(K)=(J)-(I), 一般財源投入割合

2 評価の部(CHECK) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性
見直し余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
妥当である [以下に理由を記入]
人件費、事務費は市の負担になっている。

成果の向上余地
向上余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
向上余地がない [以下に理由を記入]
保険制度の性格上、公平性の観点からさらに収納率を向上させる必要がある。他の市債権同様差し押さえ等滞納処分を行っていく。

廃止・休止の成果への影響
影響無 [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
影響有 [その内容]
法定事務であるため廃止は不可能である。

類似事業との統廃合・連携の可能性
他に手段がある (具体的な手段、事務事業) 3 改革・改善方向の部に反映
統廃合・連携ができる [以下に理由を記入]
統廃合・連携ができない [以下に理由を記入]
他に手段がない [以下に理由を記入]
収納事務に関しては、税、保険料等を総合的に徴収する専門部署を設置し、対応していくことも可能である。

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

事業費の削減余地・歳入の確保
事業費削減(歳入確保)余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
事業費削減(歳入確保)余地がない [以下に理由を記入]

人件費(延べ業務時間)の削減余地
削減余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
削減余地がない [以下に理由を記入]

受益機会・費用負担の適正化余地
見直し余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
公平・公正である [以下に理由を記入]

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1) 1次評価者としての評価結果
公共関与と妥当性 [適切] [見直し余地あり]
有効性 [適切] [見直し余地あり]
効率性 [適切] [見直し余地あり]
公平性 [適切] [見直し余地あり]

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
[ ] 廃止 [ ] 休止 [ ] 事業統廃合・連携 [ ] 事業のやり方改善(有効性改善)
[ ] 事業のやり方改善(効率性改善) [ ] 事業のやり方改善(公平性改善)
[ ] 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)
(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)
Table with columns: 削減, 維持, 増加
Rows: 向上, 維持, 低下

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
滞納者に対するペナルティとして保険給付の制限が制度上用意されているが、給付を受けていない被保険者には効果がない。そのため滞納処分の実施が必要となる。また、給付制限は高齢者の生活に係わる問題なので、慎重な取扱いが必要である。

(6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名	42	介護保険認定事務		実施計画上の重点施策 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください	
政策名	1	1ひとを育てる、守る		所属部	健康福祉部
施策名	4	施策4 高齢者の自立の支援		所属課	高齢者支援課
予算科目	4	会計	款	項	目
		介護	01	01	01
事業期間	単年度のみ	法令根拠		介護保険法19.27.32条	課長名
	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返	期間限定複数年度		( 12 年度 ~ 年度 )	宮崎 きよみ

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

(事務の内容)  
 ・要介護認定申請者に対する認定事務  
 (業務の内容)  
 ・被保険者からの介護認定申請の受付(新規、更新、変更等)・認定調査の日時の決定(遠隔地の場合は委託による調査)  
 ・主治医意見書の依頼・認定調査員が申請者を訪問し、状況を調査・一次判定を行う・審査委員会へ審査資料を事前に配布する。・介護認定審査会を開催し、認定結果の判定を行う。  
 ・認定結果を申請者へ通知する。・その他(認定審査委員に対する報酬、主治医意見書作成手数料、調査委託料の支払い等)・更新者に対する通知を行う。  
 (予算の内訳)  
 ・委員報酬、賃金、報償費、旅費、役務費(通信運搬費、手数料)需用費、委託料、使用料及び賃借料 需用費、委託料、使用料及び賃借料(駐車場使用料)

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

手段(主な活動)  
 平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)  
 認定審査会年間90回開催、部会長連絡会議1回開催2,790件審査

平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)  
 前年度と同様に要介護認定申請者に対する介護認定事務

対象(誰、何を対象にしているのか)\*人や自然資源等  
 要介護認定申請者(1号被保険者(65歳以上)2号被保険者(40歳から64歳までの医療加入者で特  
 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)  
 申請者に対して要介護・要支援認定をおこない、保険サービスを利用できる範囲を決定の疾病により介護を必要とする方)

結果(どんな結果に結び付けるのか)  
 高齢者(65歳以上)が、住み慣れた地域で生きがいを持って、安心して住み続ける

(2) 各指標等の推移

名称	単位	平成22年度(決算)	平成23年度(決算)	平成24年度(決算)(A)	平成25年度(決算見込み)(B)	平成26年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	要介護認定者数	人		2896	2790	3301		
対象指標(対象の大きさを表す指標)	申請者数	人		3072	2947			
成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)								
上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	介護サービスを利用している要介護者の割合	%		80.76	81.2			

(3) 事務事業コストの推移

単位	平成22年度(決算)	平成23年度(決算)	平成24年度(決算)(A)	平成25年度(決算見込み)(B)	平成26年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
人に係るコスト							
正規職員従事人数	人		3	3	3		
延べ業務時間	時間		6,000	6,000	6,000		0
正規職員人件費計(C)	千円	0	30,000	30,000	30,000	0	0
再任用職員従事人数	人						
延べ業務時間	時間						
再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
嘱託職員従事人数	人		6	6	6		
延べ業務時間	時間		7,500	7,500	7,500		
嘱託職員人件費計(E)	千円	0	11,250	11,250	11,250	0	0
人に係るコスト計(F)	千円	0	41,250	41,250	41,250	0	0
物に係るコスト							
物件費	千円						
うち委託料	千円						
維持補修費	千円						
物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	0	0	0
移転支的コスト							
扶助費	千円						
補助費等	千円						
繰入金	千円						
繰出金	千円						
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0
その他							
その他	千円						
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	0	41,250	41,250	41,250	0	0
収入内訳							
国庫支出金	千円						
都支出金	千円						
分担金及び負担金	千円						
使用料及び手数料	千円						
繰入金	千円						
繰出金	千円						
その他	千円						
収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	0	-41,250	-41,250	-41,250	0	0
一般財源投入割合	%	#DIV/0!	#DIV/0!	100%	100%	100%	#DIV/0!

2 評価の部(CHECK)\*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与性評価	公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	【以下に理由を記入】 【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映
	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?			
有効性評価	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない	【以下に理由を記入】 【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映
	成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?			
	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有	【以下に理由を記入】 【その内容】	3 改革・改善方向の部に反映
	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)		法定事務であるため廃止は不可能である。	
	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない	(具体的な手段、事務事業) 【以下に理由を記入】 【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映
	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?		【以下に理由を記入】	

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

効率性評価	事業費の削減余地・歳入の確保	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない	【以下に理由を記入】 【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映
	成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)			
	さらなる歳入を確保できないか?			
公平性評価	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	【以下に理由を記入】 【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映
	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)			
	受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である	【以下に理由を記入】 【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映
	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?			

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善)	
<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)	
<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	

		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持			×
	低下		×	×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

(6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名	43	介護保険制度理解促進事業		実施計画上の重点施策 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください	
政策名	1	1 ひとを育てる、守る		所属部	健康福祉部
施策名	4	施策4 高齢者の自立の支援		所属課	高齢者支援課
予算科目	会計 介護		款 01	項 04	目 01
事業期間	単年度のみ		法令根拠 介護保険法		課長名 宮崎 きよみ

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

- (事務の内容)  
・広く市民に対して、介護保険制度を理解していただくための普及・啓発のための経費  
(業務の内容)  
・介護保険制度説明のパンフレットの作成・配布  
(予算の内訳)  
・需用費(印刷製本費)、委託料(配布委託料)

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

手段(主な活動)  
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)  
被保険者証利用の手引き作成及び配布

平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)  
被保険者証利用の手引き作成及び配布

対象(誰、何を対象にしているのか)\*人や自然資源等  
市民及び事業者等

意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)  
介護保険制度の啓発

結果(どんな結果に結び付けるのか)  
高齢者(65歳以上)が、住み慣れた地域で生きがいをもち、安心して住み続ける

(2) 各指標等の推移

名称	単位	平成22年度 (決算)	平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)(A)	平成25年度 (決算見込み)(B)	平成26年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	ア							
対象指標(対象の大きさを表す指標)	イ							
成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	ア							
上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	イ							

(3) 事務事業コストの推移

単位	平成22年度 (決算)	平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)(A)	平成25年度 (決算見込み)(B)	平成26年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
正規職員従事人数	1	1	1	1	1	1	0
延べ業務時間	170	170	170	170	170	170	0
正規職員人件費計(C)	0	0	850	850	850	850	0
再任用職員従事人数	0	0	0	0	0	0	0
再任用職員人件費計(D)	0	0	0	0	0	0	0
嘱託職員従事人数	0	0	0	0	0	0	0
嘱託職員人件費計(E)	0	0	0	0	0	0	0
人に係るコスト計(F)	0	0	850	850	850	850	0
物件費	4,824	75	102				-4,749
うち委託料							0
維持補修費							0
物に係るコスト計(G)	0	0	4,824	75	102	0	-4,749
扶助費	0	0	0	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	0	0	0
繰出金	0	0	0	0	0	0	0
移転支的コスト計(H)	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	0	0	5,674	925	952	0	-4,749
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	0	0	0	0
繰入金	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
収入計(J)	0	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	0	0	-5,674	-925	-952	0	4,749
一般財源投入割合	%	#DIV/0!	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK)\*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	【以下に理由を記入】 介護保険法に定めにより市町村が行う事業の施策の広報なので市が行うのが妥当。	3 改革・改善方向の部に反映
成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない	【以下に理由を記入】 有料広告を募集すること等により、コストダウンは可能	3 改革・改善方向の部に反映
廃止・休止の成果への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響無 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有	【以下に理由を記入】 【その内容】 多種多様な影響が考えられる	3 改革・改善方向の部に反映
類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない	(具体的な手段、事務事業) 【以下に理由を記入】 【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は? (そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない	【以下に理由を記入】 法定事務である介護保険事業の啓発であるので市が行う以外に方法はない	

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

事業費の削減余地・歳入の確保	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない	【以下に理由を記入】 【以下に理由を記入】 有料広告の募集によりコストの補てんを図ることが出来ればトータルとしての事業の効率性は高まると考える。	3 改革・改善方向の部に反映
人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	【以下に理由を記入】 【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映
受益機会・費用負担の適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である	【以下に理由を記入】 【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 1次評価者としての評価結果	公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 有料広告の募集によりコストの補てんを図ることが出来ればトータルとしての事業の効率性は高まると考える。
-------------------	---	--

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																
<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)		<table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		削減	維持	増加	向上				維持			×	低下		×	×
	削減	維持	増加															
向上																		
維持			×															
低下		×	×															

(5) 改革,改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

(6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名	44	介護保険運営協議会運営事業				実施計画上の重点施策	重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください		
政策名	1	1ひとを育てる、守る				所属部	健康福祉部	所属課	高齢者支援課
施策名	4	施策4 高齢者の自立の支援				所属係	介護保険係	課長名	宮崎 きよみ
予算科目	会計 介護 0:1 0:5 0:1 3:5 0:0 9:0 0					法令根拠	介護保険法		
事業期間	単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 <input type="checkbox"/>					期間限定複数年度	( 12 年度 ~ 年度 )		

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

- (事務の内容)  
 ・介護保険運営協議会の運営に係る経費  
 (業務の内容)  
 ・介護保険事業計画の策定及び評価並びに介護保険事業の運営その他の介護保険に関する事項を審議する  
 ・概ね月1回開催  
 (予算の内訳)  
 ・委員報酬、需用費、役務費(反訳料)

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

手段(主な活動)  
 平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)  
 第5期介護保険事業計画の評価・検証を行った。第6期事業計画の策定に取り組んだ

平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)  
 第6期事業計画の策定に取り組む

対象(誰、何を対象にしているのか)\*人や自然資源等  
 介護保険被保険者

意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)  
 介護サービスの実施状況を踏まえ、適正な運営を図るための諸課題を討議することで、より良い介護サービスが受けられる環境をつくる。

結果(どんな結果に結び付けるのか)  
 高齢者(65歳以上)が、住み慣れた地域で生きがいを持って、安心して住み続ける

(2) 各指標等の推移

名称	単位	平成22年度(決算)	平成23年度(決算)	平成24年度(決算)(A)	平成25年度(決算見込み)(B)	平成26年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	開催数	ア	回	9	11	12		
対象指標(対象の大きさを表す指標)	第1号被保険者数	ア	人	15381	15827	16380		
成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	より良いサービスが受けられた人数	ア	人					
上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	介護サービスを利用している要介護者の割合	ア	%	80.76	81.2			

(3) 事務事業コストの推移

単位	平成22年度(決算)	平成23年度(決算)	平成24年度(決算)(A)	平成25年度(決算見込み)(B)	平成26年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
正規職員従事人数	1	1	1	1	1		0
延べ業務時間	288	288	288	288	288		0
正規職員人件費計(C)	0	0	1,440	1,440	1,440	0	0
再任用職員従事人数							
延べ業務時間							
再任用職員人件費計(D)	0	0	0	0	0	0	0
嘱託職員従事人数							
延べ業務時間							
嘱託職員人件費計(E)	0	0	0	0	0	0	0
人に係るコスト計(F)	0	0	1,440	1,440	1,440	0	0
物件費			149	209	438		60
うち委託料							0
維持補修費							0
物に係るコスト計(G)	0	0	149	209	438	0	60
扶助費							0
補助費等							0
繰出金							0
移転支的コスト計(H)	0	0	0	0	0	0	0
その他			1,419	1,456	1,748		37
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	0	0	3,008	3,105	3,626	0	97
国庫支出金							0
都支出金							0
分担金及び負担金							0
使用料及び手数料							0
繰入金							0
その他							0
収入計(J)	0	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	0	0	-3,008	-3,105	-3,626	0	-97
一般財源投入割合	%	#DIV/0!	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である [以下に理由を記入] 法令で定められた業務である。	3 改革・改善方向の部に反映
なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?		
成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?		
廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 [その内容] 法定のため廃止は不可能である。	3 改革・改善方向の部に反映
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)		
類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?		

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

事業費の削減余地・歳入の確保	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) さらなる歳入を確保できないか?		
人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)		
受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?		

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

- 廃止  休止  事業統廃合・連携  事業のやり方改善(有効性改善)  
 事業のやり方改善(効率性改善)  事業のやり方改善(公平性改善)  
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	削減	維持	増加
向上			
維持			×
低下		×	×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

(6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名	45	介護保険給付事業		実施計画上の重点施策	重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください
政策名	1	1ひとを育てる、守る		所属部	健康福祉部
施策名	4	施策4 高齢者の自立の支援		所属課	高齢者支援課
予算科目	介護	0	2	3	5
事業期間	単年度のみ	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返		法令根拠	介護保険法

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

(事業の内容)  
・介護サービスに係る費用のうち、9割分を給付する  
(業務内容)  
・9割分の給付のうち、50%は保険料、残りの50%は公費(国、都、市)で賄われる  
(予算の内訳)  
・負担金、補助及び交付金

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

手段(主な活動)  
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)  
保険給付費の90%を国保連合会の請求に基づき支払をした。  
国保連合会を通さない償還払いの保険給付費(住宅改修・福祉用具購入・高額介護サービス等)を、利用者の請求に基づき審査・支払を行った。

平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)  
前年度と同じ。

対象(誰、何を対象にしているのか)\*人や自然資源等  
要支援1・2または要介護1～5と認定された者の内、サービスを利用した場合に当該費用が給付費として計上される。  
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)  
介護費用の負担軽減。

結果(どんな結果に結び付けるのか)  
高齢者(65歳以上)が、住み慣れた地域で生きがいをもち、安心して住み続ける

(2) 各指標等の推移

名称	単位	平成22年度(決算)	平成23年度(決算)	平成24年度(決算)(A)	平成25年度(決算見込み)(B)	平成26年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	1月当たりの標準給付費	円		352900886	364286563			
対象指標(対象の大きさを表す指標)	1月当たりのサービス受給者数	人		2160	2394			
成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	利用者一人当たりの給付費	円		163380	152166			
上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	介護サービスを利用している要介護者の割合	%		80.76	81.2			

(3) 事務事業コストの推移

単位	平成22年度(決算)	平成23年度(決算)	平成24年度(決算)(A)	平成25年度(決算見込み)(B)	平成26年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
正規職員従事人数			2	2	2		
延べ業務時間			3,840	3,840	3,840		0
正規職員人件費計(C)	0	0	19,200	19,200	19,200	0	0
再任用職員従事人数							
延べ業務時間							
再任用職員人件費計(D)	0	0	0	0	0	0	0
嘱託職員従事人数			1	1	1		
延べ業務時間			750	750	750		
嘱託職員人件費計(E)	0	0	1,125	1,125	1,125	0	0
人に係るコスト計(F)	0	0	20,325	20,325	20,325	0	0
物件費							
うち委託料							
維持補修費							
物に係るコスト計(G)	0	0	0	0	0	0	0
扶助費							
補助費等							
繰出金							
移転支的コスト計(H)	0	0	0	0	0	0	0
その他							
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	0	0	20,325	20,325	20,325	0	0
国庫支出金			941,554	959,954	1,035,331		18,400
都支出金			652,818	655,063	716,993		2,245
分担金及び負担金							0
使用料及び手数料							0
繰入金							0
その他			2,640,438	2,195,819	2,408,657		-444,619
収入計(J)	0	0	4,234,810	3,810,836	4,160,981	0	-423,974
収支差額(K)=(J)-(I)	0	0	4,214,485	3,790,511	4,140,656	0	-423,974
一般財源投入割合	%	#DIV/0!	-20735%	-18650%	-20372%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	【以下に理由を記入】 介護給付費の12.5%と事務費(人件費等)の全額を税(一般会計繰入金)で負担することが法定されている。	3 改革・改善方向の部に反映
なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?			
成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない	【以下に理由を記入】 【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映
成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?			
廃止・休止の成果への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響無 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有	【以下に理由を記入】 【その内容】	3 改革・改善方向の部に反映
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)			
類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない	(具体的な手段、事務事業) 【以下に理由を記入】 【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映
目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?			
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?			
事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない	【以下に理由を記入】 【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映
成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) さらなる歳入を確保できないか?			
人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	【以下に理由を記入】 【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映
やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)			
受益機会・費用負担の適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である	【以下に理由を記入】 【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映
事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?			
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?			

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 法定の保険事業の運営は適切である。
公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可  
 廃止  休止  事業統廃合・連携  事業のやり方改善(有効性改善)  
 事業のやり方改善(効率性改善)  事業のやり方改善(公平性改善)  
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持			×
	低下		×	×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

(6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?



事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 47 二次予防事業対象者向け介護予防事業
政策名: 1 1ひとを育てる、守る
施策名: 4 施策4 高齢者の自立の支援
所属部: 健康福祉部
所属課: 高齢者支援課
課長名: 宮崎 きよみ
事業期間: 単年度のみ

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)
4月1日時点で65歳以上の介護保険の認定を受けていない高齢者を対象に「健康自立度アンケート」による基本チェックリストを配布・回収し、二次予防事業対象者(虚弱高齢者)を把握し、アンケート回答者には個別に健康アドバイス表を郵送する。対象者には運動器機能向上事業、口腔機能向上事業を実施。
主な業務の内容 二次予防事業対象者に事業への参加を勧奨する。事業参加者の事前アセスメントを行う。民間事業者に事業を委託し実施する。事業完了後委託料を支払う。(予算の内訳) 役務費(通信運搬費) 委託料

1 現状把握の部(PLAN)(DO)
(1) 事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
ア 健康自立度アンケートを配布・回収し、健康アドバイス表を送り、事業勧奨も行う。
イ 個別計画を作成し、有酸素運動、ストレッチ、簡易な器具やマシンを用いた運動等を実施。
ウ 個別計画を作成し、摂食・嚥下機能訓練、口腔清掃の自立支援等を実施。
平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)
前年度事業の継続。一部事業数を増やして実施。
対象(誰、何を対象にしているのか)\*人や自然資源等
ア 介護保険の認定を受けていない65歳以上高齢者。
イ 基本チェックリストにより運動器機能向上が必要とされた二次予防事業対象者。
ウ 基本チェックリストにより口腔機能向上が必要とされた二次予防事業対象者。
結果(どんな結果に結び付けるのか)
高齢者(65歳以上)が、住み慣れた地域で生きがいを持って、安心して住み続ける

(2)各指標等の推移
Table with columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 活動指標(運動器機能向上事業参加割合), 対象指標(運動器機能向上プログラム対象者の二次予防事業対象者), 成果指標(運動器機能の維持・改善が認められた人), 上位成果指標(在宅で生活している高齢者の割合)

(3)事務事業コストの推移
Table with columns: 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 人に係るコスト(正規職員従事人数, 正規職員人件費計(C), 再任用職員従事人数, 再任用職員人件費計(D), 嘱託職員従事人数, 嘱託職員人件費計(E), 人に係るコスト計(F)), 物に係るコスト(物件費, うち委託料, 維持補修費, 物に係るコスト計(G)), 移転支出的なコスト(扶助費, 補助費等, 繰出金, 移転支出的なコスト計(H)), その他(その他), 支出計(I)=(F)+(G)+(H), 収入内訳(国庫支出金, 都支出金, 分担金及び負担金, 使用料及び手数料, 繰入金, その他), 収入計(J), 収支差額(K)=(J)-(I), 一般財源投入割合

2 評価の部(CHECK) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性: 見直し余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
成果の向上余地: 向上余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
廃止・休止の成果への影響: 影響無 [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
類似事業との統廃合・連携の可能性: 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) 3 改革・改善方向の部に反映
事業費の削減余地・歳入の確保余地: 事業費削減(歳入確保)余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
人件費(延べ業務時間)の削減余地: 削減余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
受益機会・費用負担の適正化余地: 見直し余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1) 1次評価者としての評価結果
公共関与と妥当性: [x] 適切 [ ] 見直し余地あり
有効性: [ ] 適切 [x] 見直し余地あり
効率性: [x] 適切 [ ] 見直し余地あり
公平性: [x] 適切 [ ] 見直し余地あり
(2) 全体総括(振り返り、反省点)
二次予防事業対象者の把握方法が変更となり、二次予防事業対象者数が平成24年度以降、倍増している。高齢者人口がさらに増えていくことを鑑みると、介護予防事業だけでなく、地域で介護予防に資する活動を行う自主活動組織への支援や育成など、幅広い介護予防への普及啓発が必要である。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
[x] 事業のやり方改善(効率性改善) [ ] 事業のやり方改善(公平性改善)
現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)
多様なメニュー、プログラムを取り入れ、事業規模の拡大と、介護予防に資する活動を行う既存の自主活動組織の有効活用を図る。
(4) 改革・改善による期待成果
Table with columns: 削減, 維持, 増加
Rows: 向上, 維持, 低下

(5) 改革,改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
介護予防に資する活動を行う、高齢者を中心とした自主活動組織の把握。
(6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 48 生きがい介護予防デイサービス事業
政策名: 1 1ひとを育てる、守る
施策名: 4 施策4 高齢者の自立の支援
所属部: 健康福祉部
所属課: 高齢者支援課
課長名: 宮崎 きよみ
事業期間: 単年度のみ

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)
生活機能が低下している65歳以上の要介護状態になるおそれのある高齢者(二次予防事業対象者)を対象として、日常生活に支障があり、施設に通所し介護状態にできるだけならないよう健康チェックや簡単な運動・レクリエーションを通して健康を保持する事業である。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)
(1) 事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
二次予防対象者を日常生活自立度アンケートにて決定 市地域包括支援センター職員が訪問・電話等で二次予防対象者の実態を把握。必要と判断される方へ、事業利用を勧奨し、申請を受け付ける 市が承認(不承認)通知書を申請者に通知 事業者はサービスを提供し、利用者からは本人負担分(所得税課税の場合10%、非課税の場合9%)の利用料を収納する 事業者からの請求に基づき委託料を支払う 利用に際しては、市地域包括支援センター職員が、利用者の計画作成・モニタリング・評価を行う 委託契約締結

結果(どんな結果に結びつけるのか)
高齢者(65歳以上)が、住み慣れた地域で生きがいを持って、安心して住み続ける
(2)各指標等の推移
表: 活動指標(事業参加者数), 対象指標(二次予防対象者数), 成果指標(参加者数), 上位成果指標(住み慣れた地域で生きがいを持つ安心して住み続けていると答えた高齢者在宅で生活している高齢者の割合)

(3)事務事業コストの推移
表: 支出内訳(人に係るコスト, 物に係るコスト, 移転支的コスト, その他), 収入内訳(国庫支出金, 都支出金, 分担金及び負担金, 使用料及び手数料, 繰入金, その他)

2 評価の部(CHECK) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性
成果の向上余地
廃止・休止の成果への影響
有効性評価
類似事業との統廃合・連携の可能性
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?
利用者が少ないため、二次予防事業対象者への周知を検討する、または事業そのものの見直しを行う。
事業費の削減余地・歳入の確保
効率性評価
公平性評価
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?
特になし。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1) 1次評価者としての評価結果
表: 公共関与と妥当性, 有効性, 効率性, 公平性
(2) 全体総括(振り返り、反省点)
25年度において利用者が介護保険サービスに移行したため、利用者が0人になった。利用者の掘り起こしも必要だが、今後、日常生活総合支援事業の中では、要支援者も含めた事業として見直しをしていく必要がある。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
(4) 改革・改善による期待成果
表: 削減, 維持, 増加
向上, 維持, 低下

(5) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
高齢者へのアンケートを実施しニーズの把握を行う。
(6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 49 介護予防一般高齢者施策事業
政策名: 1 1ひとを育てる、守る
施策名: 4 施策4 高齢者の自立の支援
所属部: 健康福祉部
所属課: 高齢者支援課
課長名: 宮崎きよみ
法令根拠: 介護保険法

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)
地域において介護予防に資する自発的な活動が広く実施され、地域の高齢者が自ら活動に参加し、介護予防に向けた取り組みが主体的に実施されるような地域社会の構築を目指して、各種事業への取り組みを通じて介護予防に関する活動の普及、啓発や地域における自発的な介護予防に資する活動の育成・支援を実施する事業。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
認知症予防教室、うつ予防・閉じこもり予防教室、介護予防講演会、総合プログラム、マシントレーニング教室の開催、介護予防カレンダーの作成。

平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)
前年度に比して事業数を増やし、一部方法を変更して実施。自主グループ活動支援事業、市内の福祉館を中心とした地域型介護予防教室の実施。

対象(誰、何を対象にしているのか)\*人や自然資源等
65歳以上の高齢者
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
高齢者が事業参加等により介護予防の知識を得て自発的に予防の活動に取り組むことにより、要介護や要支援状態にならずに健康的な生活ができる。総合的に相談を受け付ける窓口を知り、安心して生活できる。

結果(どんな結果に結び付けるのか)
高齢者(65歳以上)が、住み慣れた地域で生きがいを持って、安心して住み続ける

(2) 各指標等の推移

Table with columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 各種事業定員人数, 介護予防カレンダー作成数, 65歳以上の高齢者, 各種事業参加人数, 介護予防カレンダー配布数, 住み慣れた地域で生きがいを持つ安心して住み続けていると回答した高齢者

(3) 事務事業コストの推移

Table with columns: 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 正規職員従事人数, 延べ業務時間, 正規職員人件費計(C), 再任用職員従事人数, 再任用職員人件費計(D), 嘱託職員従事人数, 嘱託職員人件費計(E), 人に係るコスト計(F), 物件費, うち委託料, 維持補修費, 物に係るコスト計(G), 扶助費, 補助費等, 繰出金, 移転支的なコスト計(H), その他, 支出計(I)=(F)+(G)+(H), 国庫支出金, 都支出金, 分担金及び負担金, 使用料及び手数料, 繰入金, その他, 収入計(J), 収支差額(K)=(J)-(I), 一般財源投入割合

2 評価の部(CHECK) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

Table with columns: 公共関与の妥当性, 成果の向上余地, 廃止・休止の成果への影響, 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?
Rows include: 公共関与の妥当性, 成果の向上余地, 廃止・休止の成果への影響, 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?, 類似事業との統廃合・連携の可能性

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

Table with columns: 事業費の削減余地・歳入の確保余地, 成果を下げずに事業費を削減できないか?
Rows include: 事業費の削減余地・歳入の確保余地, 成果を下げずに事業費を削減できないか?

Table with columns: 人件費(延べ業務時間)の削減余地, やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?
Rows include: 人件費(延べ業務時間)の削減余地, やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?

Table with columns: 受益機会・費用負担の適正化余地, 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?
Rows include: 受益機会・費用負担の適正化余地, 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

Table with columns: (1) 1次評価者としての評価結果, (2) 全体総括(振り返り、反省点)
Rows include: 公共関与と妥当性, 有効性, 効率性, 公平性

Table with columns: (3) 今後の事業の方向性(改革改善案)...複数選択可, (4) 改革・改善による期待成果
Rows include: 廃止, 休止, 事業統廃合・連携, 事業のやり方改善(有効性改善), 事業のやり方改善(効率性改善), 事業のやり方改善(公平性改善), 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

Table with columns: 向上, 維持, 低下, 削減, 維持, 増加
Rows include: 向上, 維持, 低下

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
市内の自主活動組織の情報収集と把握、介護予防カレンダーなどを活用した自主組織活動の周知の機会の確保。

(6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 寝具乾燥消毒事業
政策名: 1 ひとを育てる、守る
施策名: 4 施策4 高齢者の自立の支援
所属部: 健康福祉部
所属課: 高齢者支援課
課長名: 宮崎きよみ
事業期間: 単年度のみ

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)
市内に住所を有する高齢の単身世帯のうち、高齢者で加齢に伴う心身の障害及び疾病等により寝たきり状態にあるため、寝具の衛生管理が困難な方(高齢者のみの世帯及びこれに準ずるおおむね65歳以上の高齢者も寝具の衛生が困難であれば対象)月1回の寝具の乾燥(年1回は水洗い)を実施する。対象寝具は、掛布団、敷布団、毛布、枕である。本人負担はなし。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)
(1)事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
申請を受け、地域包括支援センター(地域窓口を含む)職員が実態把握を行う。市が決定(却下)通知書を通知する。寝具乾燥は取り扱い業者に委託する。

(2)各指標等の推移
Table with columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 申請受付件数, 乾燥消毒及び水洗い利用者数, 乾燥消毒利用者数, 水洗い利用者数, etc.

(3)事務事業コストの推移
Table with columns: 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 正規職員従事人数, 正規職員人件費計(C), 再任用職員従事人数, 再任用職員人件費計(D), 嘱託職員従事人数, 嘱託職員人件費計(E), 物件費, 維持補修費, etc.

2 評価の部(CHECK) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性
成果の向上余地
廃止・休止の成果への影響
類似事業との統廃合・連携の可能性
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?
特になし。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1)1次評価者としての評価結果
Table with columns: 公共関与の妥当性, 有効性, 効率性, 公平性
(2)全体総括(振り返り、反省点)
対象者要件について、明確化することで、寝たきり状態にある寝具の衛生管理が困難な方だけにサービスを提供できるのではないかとと思われる。しかし、対象者を限定しすぎること、必要としている人にサービスを提供できなくなる可能性もあるため、慎重に事業内容を見直していく必要がある。

(3)今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
Table with columns: 削減, 維持, 増加
Rows: 向上, 維持, 低下
(4)改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

(5)改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
他市の事業実施状況を調査を行うなどして、より必要な方へのサービスとなるよう検討を行う。
(6)上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?



事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 51 高齢者おむつ給付事業
政策名: 1 1ひとを育てる、守る
施策名: 4 施策4 高齢者の自立の支援
所属部: 健康福祉部
所属課: 高齢者支援課
課長名: 宮崎 きよみ
事業期間: 単年度のみ

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)
市内在住の65歳以上の高齢者又は介護保険法に定める特定疾病該当者のうち要介護3・4・5で、常時おむつを必要としている人に、市が指定するおむつの中から利用者が必要なものを選択し、月5000円を限度に給付することで、高齢者等の経済的、身体的負担を軽減する事業。本人負担分は5000円のうち10%負担であるが、所得税非課税世帯の場合は3%負担。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)
(1) 事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
申請を受け付ける 市が要介護と所得の確認を行う 市が決定(却下)通知書を申請者に通知
委託業者に新規・休止・変更内容を一月分まとめて通知 事業者はおむつを個別配達し、利用者からは本人負担分(所得により10%又は3%)のほか5000円を超える部分を収納
市は事業者から本人負担分を除いた分の請求を支払う
平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)
前年度と同様
対象(誰、何を対象にしているのか)\*人や自然資源等
市内在住の在宅で生活している要介護3・4・5で、常時おむつを必要としている人
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
おむつを買う手間が省かれ、おむつを買う負担が軽くなることにより、介護者の負担が軽減される。

結果(どんな結果に結び付けるのか)
高齢者(65歳以上)が、住み慣れた地域で生きがいを持って、安心して住み続ける
(2)各指標等の推移
表: 活動指標(利用者数、給付数)、対象指標(要介護3,4,5の人数)、成果指標(利用者数、給付数)、上位成果指標(住み慣れた地域で生きがいを持つ安心した生活を送っている高齢者の割合)

(3)事務事業コストの推移
表: 支出内訳(人に係るコスト、物に係るコスト、移転支的コスト、その他)、収入内訳(国庫支出金、都支出金、分担金及び負担金、使用料及び手数料、繰入金、その他)

2 評価の部(CHECK)\*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性
成果の向上余地
廃止・休止の成果への影響
類似事業との統廃合・連携の可能性
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?
特になし。
事業費の削減余地・歳入の確保
効率性評価
公平性評価
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?
特になし。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1) 1次評価者としての評価結果
表: 公共関与と妥当性、有効性、効率性、公平性
(2) 全体総括(振り返り、反省点)
広報やケアマネージャー、相談窓口の相談員等により周知されており、必要な方が利用できている現状であると思われる。要介護2以下でも利用できないかとの声があった。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
(4) 改革・改善による期待成果
表: 期待成果マトリックス(向上、維持、低下 vs 削減、維持、増加)

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
(6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?
介護保険制度の要介護区分の変更が発生した場合、対象者の見直しが必要と思われる。

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 生活援助員配置事業
政策名: 1 ひとを育てる、守る
施策名: 4 高齢者の自立の支援
所属部: 健康福祉部
所属課: 高齢者支援課
課長名: 宮崎きよみ
事業期間: 単年度のみ

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)
東京都シルバーピア事業運営要綱に基づき設置された市内の高齢者向け集合住宅(シルバーハウジング計画により建設された都営住宅 北三丁目第二アパート・泉2丁目アパート)に居住する高齢者が安全かつ快適に生活できるよう、安否確認等を行う生活援助員を常駐させ、生活指導、相談、安否確認等のサービスを提供する事業。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)
(1) 事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
上記のとおり
平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)
上記のとおり
対象(誰、何を対象にしているのか)\*人や自然資源等
都営住宅のシルバーピア(高齢者集合住宅)の入居者、所得制限あり。
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
高齢者の居住の安定と福祉の増進を図る。

(2) 各指標等の推移
Table with columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: シルバーピア住宅戸数, LSA人数, シルバーピア入居世帯数, 成果指標, 上位成果指標

(3) 事務事業コストの推移
Table with columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 正規職員従事人数, 正規職員人件費計(C), 再任用職員従事人数, 再任用職員人件費計(D), 嘱託職員従事人数, 嘱託職員人件費計(E), 人に係るコスト計(F), 物件費, うち委託料, 維持補修費, 物に係るコスト計(G), 扶助費, 補助費等, 繰入金, 繰入金, その他, 収入計(J), 収支差額(K)=(J)-(I), 一般財源投入割合

2 評価の部(CHECK) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性
成果の向上余地
廃止・休止の成果への影響
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?
類似事業との統廃合・連携の可能性
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?
事業費の削減余地・歳入の確保
効率性評価
公平性評価
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1) 1次評価者としての評価結果
Table with columns: 公共関与と妥当性, 有効性, 効率性, 公平性
(2) 全体総括(振り返り、反省点)
LSAが退職となった場合、募集をして面接まで進んでも、同居家族の要件、都営住宅への入居収入要件を満たす応募者がなかなかいない。25年度は3名不在となつてしまい、委託事業者と協議し、通いの勤務でも認めることにし、2名配置した。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
Table with columns: 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない), 向上, 維持, 低下
(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
(6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?
シルバーピアのLSA制度がなくなった時

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 高齢者食事サービス事業
政策名: 1ひとを育てる、守る
施策名: 4 施策4 高齢者の自立の支援
所属部: 健康福祉部
所属課: 高齢者支援課
課長名: 宮崎 きよみ

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)
<業務内容>一人暮らし、高齢者世帯、日中独居の世帯の方で、日常の買物又は炊事等に支障や困難がある者に対し、委託事業者(民間、NPO、企業組合の11事業者)が食事を提供する...

1 現状把握の部(PLAN)(DO)
(1) 事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
利用者からの申請、包括支援センターが実態把握、利用者に決定通知、事業者へ通知、食事サービスの提供、委託料の支払、ケアマネに対するサービスコーディネーター料の支払い

(2) 各指標等の推移
Table with columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Includes rows for 利用者数, 食事提供数, 対象指標, 成果指標, 上位成果指標.

(3) 事務事業コストの推移
Table with columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Includes rows for 正規職員従事人数, 正規職員人件費計(C), 再任用職員従事人数, 再任用職員人件費計(D), 嘱託職員従事人数, 嘱託職員人件費計(E), 人に係るコスト計(F), 物件費, うち委託料, 維持補修費, 物に係るコスト計(G), 扶助費, 補助費等, 繰入金, 繰入金, その他, 収入計(J), 収支差額(K)=(J)-(I), 一般財源投入割合.

2 評価の部(CHECK) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性
成果の向上余地
廃止・休止の成果への影響
有効性評価
類似事業との統廃合・連携の可能性
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?
特になし。
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1) 1次評価者としての評価結果
(2) 全体総括(振り返り、反省点)
平成25年度よりプロポーザルにて選定した事業者11社で事業を実施した。4月には多少混乱もあったが、無事1年を終えることができた。前年度より利用者及び食数は伸びたが、見積もっていたほどの大幅な伸びではなく、予算については減額対応を行った。選定した11社すべて現場訪問を実施した。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
(4) 改革・改善による期待成果
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
(6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?
介護保険サービスに配食事業が組み込まれることになった場合。

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 生活支援ヘルパー派遣事業
政策名: 1 ひとを育てる、守る
施策名: 4 施策4 高齢者の自立の支援
所属部: 健康福祉部
所属課: 高齢者支援課
課長名: 宮崎 きよみ
事業期間: 単年度のみ

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)
市内に住所を有するおおむね65歳以上の者であって、介護保険法(平成9年法律第123号。以下「法」という。)による要介護者及び要支援者以外の在宅の高齢者のうち、身体上又は精神上の障害があるため、日常生活を営むのにヘルパーの支援を必要とする者に対し、週2時間を限度にヘルパーを派遣することで、地域の中で自立した生活ができるよう支援を図る。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)
(1)事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
利用者へのヘルパー派遣、法人等からの請求に伴う支払い、本人負担の請求、納付管理、本人負担割合の見直し

平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)
前年度同様
対象(誰、何を対象にしているのか)\*人や自然資源等
おおむね65歳以上の者で、要介護および要支援認定者以外のいわゆる虚弱高齢者
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
支援を受けることにより、日常生活を支障なく営むことができるようになる

結果(どんな結果に結び付けるのか)
高齢者(65歳以上)が、住み慣れた地域で生きがいを持って、安心して住み続ける

(2)各指標等の推移
Table with columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 利用者数, 派遣時間数, 虚弱高齢者人数, 利用者数, 派遣時間数, 在宅で生活している高齢者の割合

(3)事務事業コストの推移
Table with columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 正規職員従事人数, 正規職員人件費計(C), 再任用職員従事人数, 再任用職員人件費計(D), 嘱託職員従事人数, 嘱託職員人件費計(E), 人に係るコスト計(F), 物件費, うち委託料, 維持補修費, 物に係るコスト計(G), 扶助費, 補助費等, 繰出金, 移転支的コスト計(H), その他, 支出計(I)=(F)+(G)+(H), 国庫支出金, 都支出金, 分担金及び負担金, 使用料及び手数料, 繰入金, その他, 収入計(J), 収支差額(K)=(J)-(I), 一般財源投入割合

2 評価の部(CHECK)\*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性
見直し余地がある【以下に理由を記入】 3 改革・改善方向の部に反映
見直し余地がない【以下に理由を記入】
妥当である【以下に理由を記入】
なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?

成果の向上余地
向上余地がある【以下に理由を記入】 3 改革・改善方向の部に反映
向上余地がない【以下に理由を記入】
成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?

廃止・休止の成果への影響
影響無【以下に理由を記入】 3 改革・改善方向の部に反映
影響有【その内容】
廃止・休止によって、既利用者の自立度を下げることが否定できない。
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)

類似事業との統廃合・連携の可能性
他に手段がある(具体的な手段、事務事業) 3 改革・改善方向の部に反映
統廃合・連携ができる【以下に理由を記入】
統廃合・連携ができない【以下に理由を記入】
他に手段がない【以下に理由を記入】
目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?
比較的安価な外部サービスへの振り替えの検討。

事業費の削減余地・歳入の確保
事業費削減(歳入確保)余地がある【以下に理由を記入】 3 改革・改善方向の部に反映
事業費削減(歳入確保)余地がない【以下に理由を記入】
成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)
さらなる歳入を確保できないか?

人件費(延べ業務時間)の削減余地
削減余地がある【以下に理由を記入】 3 改革・改善方向の部に反映
削減余地がない【以下に理由を記入】
やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)

受益機会・費用負担の適正化余地
見直し余地がある【以下に理由を記入】 3 改革・改善方向の部に反映
公平・公正である【以下に理由を記入】
事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?受益者負担が公平・公正になっているか?対象者については、地域包括支援センターにおいてアセスメントを実施、個別にマネジメントを行うことによって、真に必要なサービス提供を実施しており、向上余地はない。さらに介護保険に準じ、本人負担の割合も見直ししている。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?
特になし。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1)1次評価者としての評価結果
公共関与と妥当性 [ ] 適切 [x] 見直し余地あり
有効性 [ ] 適切 [x] 見直し余地あり
効率性 [x] 適切 [ ] 見直し余地あり
公平性 [x] 適切 [ ] 見直し余地あり
(2)全体総括(振り返り、反省点)
本人負担については、介護保険に準じ段階的な引き上げを実施した。利用者については、ほぼ横ばいである。

(3)今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
[ ] 廃止 [ ] 休止 [x] 事業統廃合・連携 [x] 事業のやり方改善(有効性改善)
[ ] 事業のやり方改善(効率性改善) [ ] 事業のやり方改善(公平性改善)
現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)
今後、日常生活総合支援事業の施行もあるため、要支援認定者のための訪問介護と合わせて事業の見直しをしていく予定である。
(4)改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)
Table with columns: 削減, 維持, 増加
Rows: 向上, 維持, 低下

(5)改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
他市の状況調査、利用者の状況把握、要支援認定者へのニーズ調査を行い、事業の見直しを検討していく。

(6)上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 外出支援サービス事業
政策名: 1
施策名: 4
予算科目: 会計一般 0:3:0:1:0:2:0:1:1:5:0:0
事業期間: 単年度のみ

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)
市内に住所を有するおおむね65歳以上の人で、介護保険法による要介護認定が要介護1以上の認定がある方(40歳から65歳未満の要介護認定が1以上の方も含む)で、心身に障害があり交通機関の利用が困難である者のうち、市民税非課税世帯の方に1枚300円相当の利用券を月9枚発行することにより外出を容易にし、社会生活の向上を図る事業。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)
(1)事務事業の目的と目標
手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
利用者からの申請、地域包括支援センター職員(地域窓口)による状態確認、市職員による課税・介護度調査、利用者に決定通知及びタクシー券等の交付、委託料の支払い

平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)
前年度と同様
対象(誰、何を対象にしているのか)\*人や自然資源等
市内に住所を有するおおむね65歳以上の要介護者1以上(40歳から65歳未満の要介護認定が1以上の方も含む)で電車・バス等の交通機関の利用が困難でありかつ住民税非課税世帯の方

結果(どんな結果に結び付けるのか)
対象者が、住み慣れた地域で生きがいを持って、安心して住み続ける

(2)各指標等の推移
Table with columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 申請件数, 支給枚数, 対象指標, 成果指標, 上位成果指標

(3)事務事業コストの推移
Table with columns: 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 正規職員従事人数, 正規職員人件費計(C), 再任用職員従事人数, 再任用職員人件費計(D), 嘱託職員従事人数, 嘱託職員人件費計(E), 人に係るコスト計(F), 物件費, うち委託料, 維持補修費, 物に係るコスト計(G), 扶助費, 補助費等, 繰出金, 移転支的コスト計(H), その他, 支出計(I)=(F)+(G)+(H), 国庫支出金, 都支出金, 分担金及び負担金, 使用料及び手数料, 繰入金, その他, 収入計(J), 収支差額(K)=(J)-(I), 一般財源投入割合

2 評価の部(CHECK)\*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性
成果の向上余地
廃止・休止の成果への影響
類似事業との統廃合・連携の可能性
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?
利用率の向上。
事業費の削減余地・歳入の確保
効率的な歳入を確保できないか?
人件費(延べ業務時間)の削減
受益機会・費用負担の適正化余地
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?
特になし。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1)1次評価者としての評価結果
公共関与と妥当性
有効性
効率性
公平性
(2)全体総括(振り返り、反省点)
年々発行枚数は増加しているところを見ると市民にも浸透しているサービスと思われる。券の枚数について足りないという声もある一方であまり利用しない方も見受けられる。

(3)今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
(4)改革・改善による期待成果
Table with columns: 削減, 維持, 増加
Rows: 向上, 維持, 低下

(5)改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
利用枚数が少ない者への調査の実施。
(6)上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: ふれあい牛乳支給事業
政策名: 1 ひとを育てる、守る
施策名: 4 施策4 高齢者の自立の支援
所属部: 健康福祉部
所属課: 高齢者支援課
課長名: 宮崎 きよみ
事業期間: 単年度のみ

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)
70歳以上一人暮らしの者に対し、週に3本の牛乳等(白牛乳・コーヒー牛乳・ヨーグルト)を支給することで、健康増進と孤立防止を図る。
<業務内容> 上記に該当する者からの申請 地域窓口による実態調査 支給の決定、サービス提供の開始(本人負担はなし) 申請者に決定通知を送付 中止、再開や、配達時の安否確認などは地域窓口において実施 事業者と委託契約締結 <予算内訳> 扶助費

1 現状把握の部(PLAN)(DO)
(1)事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
利用者からの申請、実態把握、利用者に決定通知、牛乳等の支給、請求に伴う委託事業者への支払い
平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)
前年度と同様。
対象(誰、何を対象にしているのか)\*人や自然資源等
70歳以上一人暮らし高齢者
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
週3本の牛乳等の支給により、健康の増進ができるとともに、地域社会からの孤立を防止することができる
結果(どんな結果に結び付けるのか)
高齢者(65歳以上)が、住み慣れた地域で生きがいを持って、安心して住み続ける

(2)各指標等の推移
Table with columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 新規申請件数, 70歳以上一人暮らし高齢者, 安否確認件数, 利用者, 住み慣れた地域で生きがいを持って安心して住み続ける高齢者の割合

(3)事務事業コストの推移
Table with columns: 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 正規職員従事人数, 延べ業務時間, 正規職員人件費計(C), 再任用職員従事人数, 再任用職員人件費計(D), 嘱託職員従事人数, 嘱託職員人件費計(E), 人に係るコスト計(F), 物件費, うち委託料, 維持補修費, 物に係るコスト計(G), 扶助費, 補助費等, 繰出金, 移転支的コスト計(H), その他, 支出計(I)=(F)+(G)+(H), 国庫支出金, 都支出金, 分担金及び負担金, 使用料及び手数料, 繰入金, その他, 収入計(J), 収支差額(K)=(J)-(I), 一般財源投入割合

2 評価の部(CHECK) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性: 見直し余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
成果の向上余地: 向上余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
廃止・休止の成果への影響: 影響無 [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
類似事業との統廃合・連携の可能性: 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) 3 改革・改善方向の部に反映

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?
特になし。

効率的性評価: 事業費の削減余地・歳入の確保 3 改革・改善方向の部に反映
公平性評価: 見直し余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?
特になし。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1)1次評価者としての評価結果
公共関与と妥当性: 適切
有効性: 適切
効率性: 適切
公平性: 適切
(2)全体総括(振り返り、反省点)
一人暮らし高齢者の増加に伴い、申請数及び予算措置も増加している。

(3)今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
(4)改革・改善による期待成果
Table with columns: 削減, 維持, 増加
Rows: 向上, 維持, 低下

(5)改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
利用者の生活状況の調査、高齢者食事サービス事業で朝食の実施が可能となれば、そちらの事業と統合できる可能性がある。
(6)上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 借上げ住宅提供事業
政策名: 1ひとを育てる、守る
施策名: 施策4 高齢者の自立の支援
所属部: 健康福祉部
所属課: 高齢者支援課
課長名: 宮崎きよみ
事業期間: 単年度のみ

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)
平成元年、バブル経済による住宅取り壊しのため立ち退き要求を受けた高齢住宅困窮者に対する住宅確保のため開始された、立ち退き要求による住宅困窮者に対し、市が借上げた住宅(全7戸)を提供することにより住居の安定を図っている。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
入居者管理、本人負担金収納管理
平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)
前年度と同様
対象(誰、何を対象にしているのか)\*人や自然資源等
市内3年以上在住65歳以上一人暮らしの者で、立ち退き要求により住宅に困窮している者のうち介護を要することなく生活ができる生活保護法に定める基準額の1.8倍以内の収入の者
結果(どんな結果に結びつけるのか)
高齢者(65歳以上)が、住み慣れた地域で生きがいを持って、安心して住み続ける

(2) 各指標等の推移
Table with columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 活動指標(入居者数), 対象指標(立ち退き要求による住宅困窮高齢者), 成果指標(入居者数), 上位成果指標(高齢者の生活安定)

(3) 事務事業コストの推移
Table with columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 人に係るコスト(正規職員従事人数, 延べ業務時間, etc.), 物に係るコスト(物件費, 維持補修費, etc.), 移転支出的なコスト(扶助費, 補助費等, etc.), 収入内訳(国庫支出金, 都支出金, etc.)

2 評価の部(CHECK) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性
成果の向上余地
廃止・休止の成果への影響
有効性評価
類似事業との統廃合・連携の可能性
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?
事業費の削減余地・歳入の確保
効率性評価
公平性評価
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1) 1次評価者としての評価結果
公共関与と妥当性: 適切
有効性: 適切
効率性: 適切
公平性: 適切
(2) 全体総括(振り返り、反省点)
24年度中に退去者が出て、25年度に一人新規入居となった。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
(4) 改革・改善による期待成果
Table with columns: 削減, 維持, 増加
Rows: 向上, 維持, 低下

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
(6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?
借上げ住宅の老朽化 入居者がいなくなった時